

令和元年度

税務概要

東根市総務部税務課

目 次

I 市の概要	
1 位置・地勢	1
2 人口・世帯数	3
3 一般会計当初予算（令和元年度）	4
4 一般会計決算額の推移	6
5 税務課分掌事務	8
6 税務課職員の配置	8
II 市税のしくみ	
1 租税体系	9
2 市税のあらまし	
(1) 個人市民税	10
(2) 法人市民税	10
(3) 固定資産税	11
(4) 国民健康保険税	12
(5) その他の市税	14
(6) 介護保険料	15
(7) 後期高齢者医療保険料	15
3 市税の納期と取扱金融機関	16
III 市税の総括	
1 税目別賦課徴収状況（平成30年度）	17
2 税目別歳入比率（平成30年度 現年度分）	18
3 一般会計に対する市税割合の推移	18
IV 市民税	
1 個人市民税	
(1) 納税義務者数（令和元年度）	19
(2) 市民税の税率（令和元年度）	19
(3) 年度別納税義務者数	20
(4) 調定額	20
(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和元年度）	22
(6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和元年度）	24
(7) 所得割額の業種別課税状況推移	26
2 法人市民税	
(1) 税率と法人数	28
(2) 月別調定額の推移	29
(3) 法人市民税業種別の税割額	29
(4) 法人市民税の年度別調定額の推移	30
V 固定資産税・都市計画税	
1 固定資産税	
(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
(2) 土地概況の推移	32

(3) 家屋概況の推移	33
(4) 償却資産概況の推移	33
(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
(6) 新・増築家屋概況の推移	34
(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
(8) 土地に関する概要調書	36
(9) 家屋に関する概要調書	39

2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
(2) 地積及び床面積等の推移	42
(3) 決定価格の推移	42

VI 諸 税

1 国民健康保険税	
(1) 年度別課税の推移	43
(2) 加入状況	44
(3) 収納状況	44
2 軽自動車税の推移	45
3 入湯税の推移	46
4 たばこ税の推移	46
5 介護保険料の推移	47
6 後期高齢者医療保険料の推移	48
7 税証明等取扱状況の推移	48

VII 納 税

1 市税の税目別決算額の推移	49
2 令和元年度への滞納繰越額内訳	51
3 督促状発付状況推移	51
4 財産差押状況	52
5 執行停止状況（平成30年度）	54
6 執行停止状況の推移	55
7 不納欠損状況（平成30年度）	55
8 不納欠損状況の推移	55
9 口座振替税目別加入状況の推移	56
10 コンビニエンスストア収納実績の推移	56
11 県民税徴収委託金の推移	57
12 個人県民税払込あん分率の推移	57

I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（令和元年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置

1 位置・地勢

(1) 概 要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、地震や風水害等が少なく比較的穏やかな自然条件に恵まれています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、整備を進めていた東北中央自動車道東根北インターチェンジが平成31年3月に開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

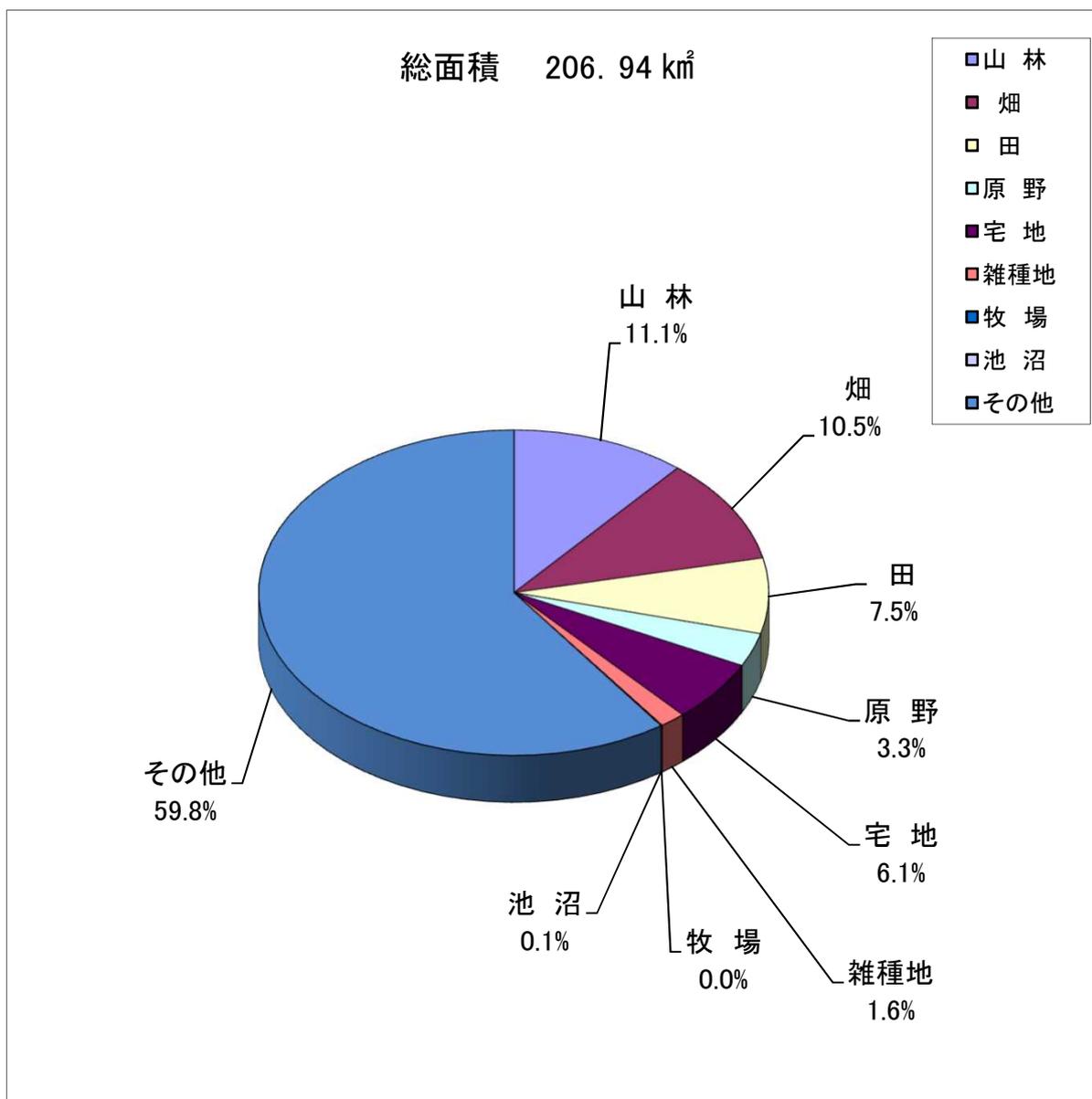
鉄道は、J R奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ新たな広域交通の拠点になっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「しあわせつくる学びと交流のまち」とした「第4次東根市総合計画」に基づき、具体的及び戦略的な施策の展開によるまちづくりに取り組んでいます。

(2) 土地地目別面積 (平成31年1月1日現在)

(単位: Km²・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	21.67	15.52	6.88	12.64	3.40	0.00	0.16	123.70	206.94
割合	11.1	10.5	7.5	3.3	6.1	1.6	0.0	0.1	59.8	100.0



2 人口・世帯数

(1) 現況

区 分	住民基本台帳 (平成31年4月1日現在)		
	人 口	男	女
		47,614人	23,427人
世 帯 数	17,509世帯		
人 口 密 度	230.1人/km ²		
一世帯当り人口	2.7人		

(2) 推 移

(各年10月1日現在)

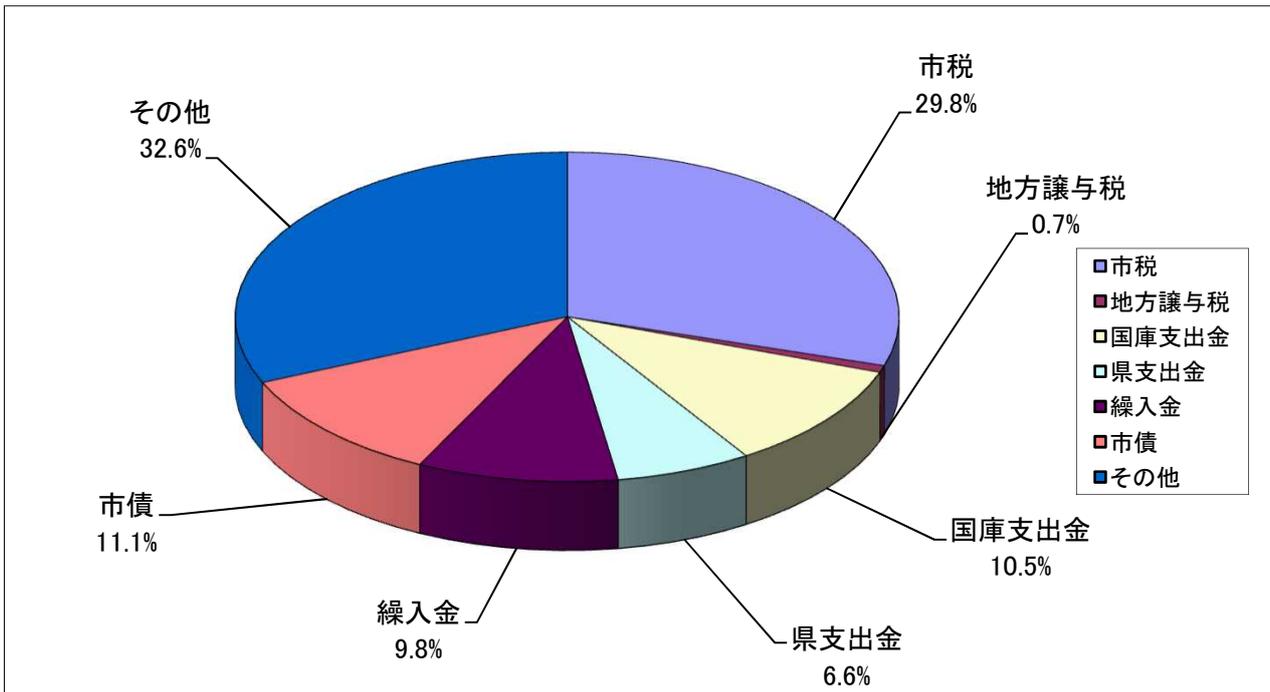
年 次	世帯数	人 口			人口密度 (1km ² 当たり)	一 世 帯 あたりの 人 口	備 考
		総 数	男	女			
昭和30年	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	〃
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	〃
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	〃
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	〃
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	〃
平成2年	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	〃
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	〃
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	〃
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	〃
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	〃
23	15,713	47,008	23,359	23,649	226.9	3.0	住民基本台帳
24	16,027	47,418	23,504	23,914	228.9	3.0	〃
25	16,287	47,552	23,559	23,993	229.5	2.9	〃
26	16,592	47,723	23,689	24,034	230.4	2.9	〃
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
28	17,009	47,681	23,579	24,102	230.4	2.8	住民基本台帳
29	17,257	47,816	23,620	24,196	231.1	2.8	〃
30	17,496	47,772	23,546	24,226	230.8	2.7	〃

3 一般会計当初予算（令和元年度）

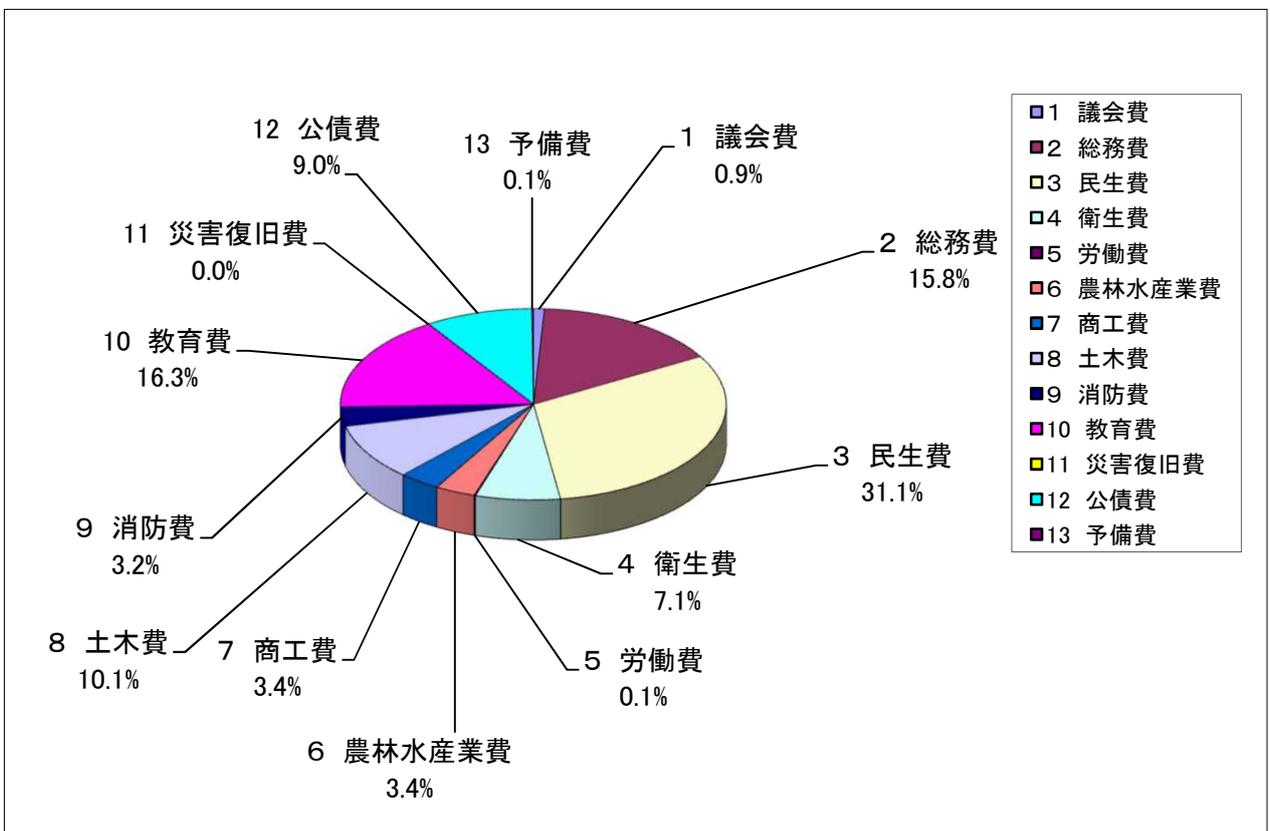
（単位：千円）

歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,453,389	29.8%	1 議会費	197,386	0.9%
1 市民税	2,722,401	12.6%	2 総務費	3,411,539	15.8%
2 固定資産税	2,904,531	13.4%	1 総務管理費	2,935,022	13.6%
3 軽自動車税	149,642	0.7%	2 徴税費	247,958	1.1%
4 たばこ税	276,210	1.3%	3 戸籍住民基本台帳費	97,514	0.5%
5 入湯税	9,000	0.0%	4 選挙費	94,737	0.4%
6 都市計画税	391,605	1.8%	5 統計調査費	17,073	0.1%
2 地方譲与税	147,000	0.7%	6 監査委員費	19,235	0.1%
3 利子割交付金	8,000	0.0%	3 民生費	6,732,634	31.1%
4 配当割交付金	10,000	0.0%	4 衛生費	1,535,703	7.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0%	5 労働費	25,578	0.1%
6 地方消費税交付金	899,000	4.2%	6 農林水産業費	731,541	3.4%
7 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	7 商工費	742,980	3.4%
8 自動車取得税交付金	18,000	0.1%	8 土木費	2,058,975	9.5%
9 環境性能割交付金	7,000	0.0%	9 消防費	702,059	3.2%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.1%	10 教育費	3,533,714	16.3%
11 地方特例交付金	59,000	0.3%	11 災害復旧費	2,589	0.0%
12 地方交付税	3,820,000	17.6%	12 公債費	1,949,302	9.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0%	13 予備費	30,000	0.1%
14 分担金及び負担金	202,801	0.9%			
15 使用料及び手数料	116,339	0.5%			
16 国庫支出金	2,266,861	10.5%			
17 県支出金	1,430,220	6.6%			
18 財産収入	8,052	0.0%			
19 寄附金	851,002	3.9%			
20 繰入金	2,113,633	9.8%			
21 繰越金	300,000	1.4%			
22 諸収入	495,003	2.3%			
23 市債	2,414,000	11.1%			
計	21,654,000	100.0%	計	21,654,000	100.0%

歳 入



歳 出



4 一般会計決算額の推移

歳入

年 度 科 目	平成26年度			平成27年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
市 税	6,610,076	107.1%	34.7%	6,476,763	98.0%	30.8%
地 方 譲 与 税	145,819	97.5%	0.8%	157,296	107.9%	0.7%
利 子 割 交 付 金	10,208	91.2%	0.1%	9,860	96.6%	0.0%
配 当 割 交 付 金	22,405	193.8%	0.1%	17,834	79.6%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,229	71.5%	0.1%	14,555	119.0%	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	539,558	120.0%	2.8%	873,647	161.9%	4.2%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	744	102.8%	0.0%	829	111.4%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,273	45.8%	0.1%	26,042	135.1%	0.1%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,670	95.4%	0.1%	22,522	95.1%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	33,227	99.5%	0.2%	33,974	102.2%	0.2%
地 方 交 付 税	4,327,890	105.9%	22.7%	4,156,029	96.0%	19.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,492	89.9%	0.0%	8,429	112.5%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	225,048	103.9%	1.2%	234,400	104.2%	1.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	137,476	99.6%	0.7%	131,466	95.6%	0.6%
国 庫 支 出 金	2,156,892	96.6%	11.3%	2,544,338	118.0%	12.1%
県 支 出 金	1,179,135	96.7%	6.2%	1,247,406	105.8%	5.9%
財 産 収 入	150,786	480.1%	0.8%	81,342	53.9%	0.4%
寄 付 金	169,534	23945.5%	0.9%	1,002,790	591.5%	4.8%
繰 上 入 金	3,331	21.6%	0.0%	411,420	12351.2%	2.0%
繰 越 金	791,464	89.2%	4.2%	779,114	98.4%	3.7%
諸 収 入	611,949	100.2%	3.2%	539,202	88.1%	2.6%
市 債	1,882,000	109.5%	9.9%	2,281,100	121.2%	10.8%
歳 入 合 計	19,060,206	105.4%	100.0%	21,050,358	110.4%	100.0%

歳出

年 度 科 目	平成26年度			平成27年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
議 会 費	188,448	102.5%	1.0%	199,271	105.7%	1.0%
総 務 費	2,021,474	118.4%	11.1%	3,025,238	149.7%	14.8%
民 生 費	5,619,777	111.3%	30.7%	5,512,070	98.1%	27.0%
衛 生 費	1,362,135	97.0%	7.5%	1,468,745	107.8%	7.2%
労 働 費	41,629	115.2%	0.2%	28,196	67.7%	0.1%
農 林 水 産 業 費	405,402	92.4%	2.2%	462,898	114.2%	2.3%
商 工 費	611,671	87.7%	3.3%	726,253	118.7%	3.6%
土 木 費	2,246,850	91.7%	12.3%	2,458,834	109.4%	12.0%
消 防 費	674,674	71.7%	3.7%	702,268	104.1%	3.4%
教 育 費	2,885,652	134.8%	15.8%	3,875,946	134.3%	19.0%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
公 債 費	2,223,380	101.6%	12.2%	1,977,913	89.0%	9.7%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	18,281,092	105.7%	100.0%	20,437,632	111.8%	100.0%

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
6,986,358	107.9%	30.1%	7,225,511	103.4%	33.1%	7,353,904	101.8%	33.8%
170,389	108.3%	0.7%	171,101	100.4%	0.8%	164,548	96.2%	0.8%
7,050	71.5%	0.0%	11,291	160.2%	0.1%	9,776	86.6%	0.0%
11,220	62.9%	0.0%	14,851	132.4%	0.1%	11,808	79.5%	0.1%
5,810	39.9%	0.0%	15,217	261.9%	0.1%	10,579	69.5%	0.0%
801,956	91.8%	3.5%	870,701	108.6%	4.0%	939,155	107.9%	4.3%
827	99.8%	0.0%	827	100.0%	0.0%	745	90.1%	0.0%
33,033	126.8%	0.1%	44,627	135.1%	0.2%	41,960	94.0%	0.2%
21,283	94.5%	0.1%	20,791	97.7%	0.1%	20,354	97.9%	0.1%
33,813	99.5%	0.1%	40,167	118.8%	0.2%	50,670	126.1%	0.2%
4,134,293	99.5%	17.8%	3,654,997	88.4%	16.7%	3,313,227	90.6%	15.2%
8,605	102.1%	0.0%	8,612	100.1%	0.0%	7,924	92.0%	0.0%
212,654	90.7%	0.9%	208,039	97.8%	1.0%	199,177	95.7%	0.9%
127,681	97.1%	0.6%	125,977	98.7%	0.6%	123,160	97.8%	0.6%
2,685,581	105.6%	11.6%	2,020,762	75.2%	9.2%	2,008,358	99.4%	9.2%
1,348,014	108.1%	5.8%	1,664,404	123.5%	7.6%	1,348,134	81.0%	6.2%
20,155	24.8%	0.1%	42,764	212.2%	0.2%	79,216	185.2%	0.4%
1,332,003	132.8%	5.7%	1,594,755	119.7%	7.3%	1,356,934	85.1%	6.2%
1,801,409	437.9%	7.8%	1,509,395	83.8%	6.9%	2,365,849	156.7%	10.9%
612,727	78.6%	2.6%	564,866	92.2%	2.6%	560,115	99.2%	2.6%
494,765	91.8%	2.1%	460,785	93.1%	2.1%	558,993	121.3%	2.6%
2,348,600	103.0%	10.1%	1,585,300	67.5%	7.3%	1,230,741	77.6%	5.7%
23,198,226	110.2%	100.0%	21,855,740	94.2%	100.0%	21,755,327	99.5%	100.0%

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
187,347	94.0%	0.8%	188,902	100.8%	0.9%	191,216	101.2%	0.9%
4,378,782	144.7%	19.3%	4,317,542	98.6%	20.3%	4,009,307	92.9%	19.3%
6,439,757	116.8%	28.5%	6,689,200	103.9%	31.4%	6,304,217	94.2%	30.4%
1,319,439	89.8%	5.8%	1,431,111	108.5%	6.7%	1,448,922	101.2%	7.0%
27,944	99.1%	0.1%	28,021	100.3%	0.1%	30,566	109.1%	0.1%
625,469	135.1%	2.8%	709,157	113.4%	3.3%	659,960	93.1%	3.2%
713,052	98.2%	3.2%	673,328	94.4%	3.2%	735,260	109.2%	3.5%
2,213,887	90.0%	9.8%	2,148,325	97.0%	10.1%	1,987,279	92.5%	9.6%
665,794	94.8%	2.9%	661,805	99.4%	3.1%	637,769	96.4%	3.1%
4,146,922	107.0%	18.3%	2,568,946	61.9%	12.1%	2,810,541	109.4%	13.5%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,914,968	96.8%	8.5%	1,879,288	98.1%	8.8%	1,936,862	103.1%	9.3%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
22,633,361	110.7%	100.0%	21,295,625	94.1%	100.0%	20,751,899	97.4%	100.0%

5 税務課分掌事務

【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関すること。
- (2) 軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関すること。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関すること。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関すること。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関すること。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関すること。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関すること。

【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関すること。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関すること。
- (7) 納税管理人に関すること。

【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関すること。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関すること。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関すること。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関すること。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関すること。
- (6) 県民税の払込みに関すること。

6 税務課職員の配置

平成31年4月1日現在

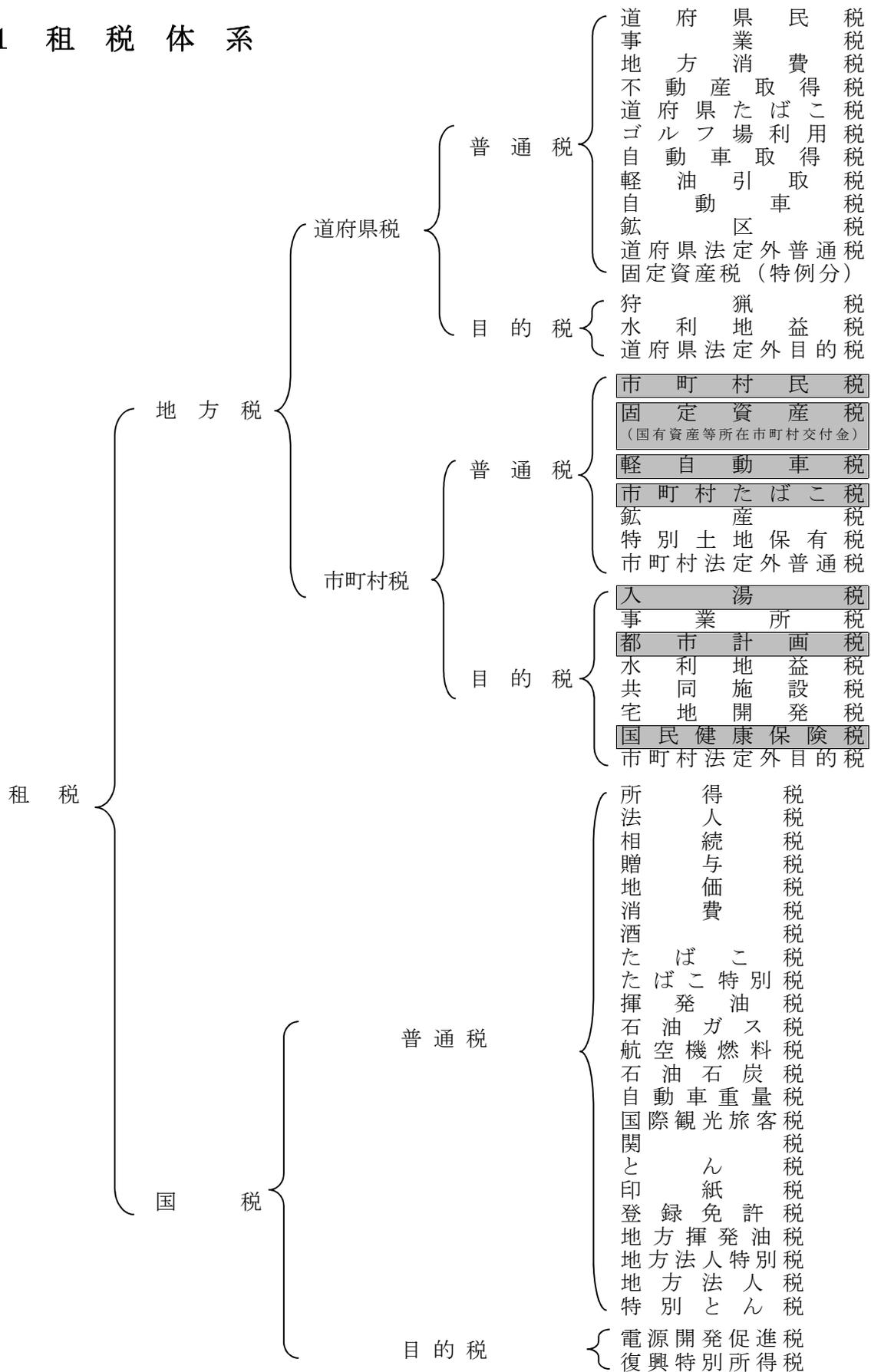
係名 \ 職名	職名							計
	課長	課長補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	
	1	1						2
市民税係				1	3	2	4	10
固定資産税係			1	1	1		4	7
納税係			1	(1)	3		4	8
計	1	1	2	2	7	2	12	27

() は兼務職

Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
 - (1) 個人市民税
 - (2) 法人市民税
 - (3) 固定資産税
 - (4) 国民健康保険税
 - (5) その他の市税
 - (6) 介護保険料
 - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関

1 租 税 体 系



(注1) 普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税です。普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手續、要件に従い課するものを法定外普通税といいます。

(注2) 目的税：特定の費用に充てるために課される税です。目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手續、要件に従い課するものを法定外目的税といいます。

(注3) 市町村税のうち ■ の部分は、東根市で課税している税です。

2 市税のあらまし

(1) 個人市民税

① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

② 均等割の税率

市民税 3,500円 （県民税 2,500円 ※内、やまがた緑環境税 1,000円）

※ 本来の税率は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{2} \times 28\text{万円}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に17万円を加えた金額）以下の方には課されません。

③ 所得割の税率

市民税 一律 6% （県民税 一律 4%）

ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{2} \times 35\text{万円}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に32万円を加えた金額）以下の方には課されません。

(2) 法人市民税

① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人……均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される
個人で市内に事務所又は事業所を有するもの……………法人税割

② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

③ 法人税割の税率

12.1% 法人税割額 = 法人税額 × 12.1%
 （令和元年10月1日以後に開始する事業年度からは8.4%）

(3) 固定資産税

① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として登記又は登録されている者をいい、償却資産については償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

③ 税率

1.4 %（標準税率）

④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では平成30年度に行われました。

⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
200㎡まで（小規模）	評価額×1/6
200㎡を超える分（一般）※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡までのとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する。
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。（平成3年度以降）

土 地	300,000 円
家 屋	200,000 円
償却資産	1,500,000 円

⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、令和2年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで2分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当になった場合は3分の2を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和2年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり100㎡まで3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 平成20年1月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和2年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで3分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当になった場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。

(4) 国民健康保険税

① 納税義務者

- ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。
- イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

国民健康保険税	=	医療給付費分	+	介護納付金分	+	後期高齢者支援金分
		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
(b) 均等割額 …… 被保険者数×均等割額
(c) 平等割額 …… 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
(b) 均等割額 …… 被保険者数×均等割額
(c) 平等割額 …… 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
(b) 均等割額 …… 被保険者数×均等割額
(c) 平等割額 …… 一世帯あたりの平等割額

エ 税率

区分 \ 税率	(a) 所得割	(b) 被保険者 均等割	(c) 世帯別平等割	最高限度額
ア 医療給付費分	7.30%	23,400円	20,000円	610,000円
イ 介護納付金分	3.30%	9,500円	5,900円	160,000円
ウ 後期高齢者支援分	3.00%	6,500円	7,200円	190,000円

オ 軽減額

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

(単位：円)

	世帯区分	軽減率	医療給付費分		介護納付金分		後期高齢者分	
			均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
a	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円以下の世帯	7割	16,380	14,000	6,650	4,130	4,550	5,040
b	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円を超え、33万円＋(28万円×被保険者数)以下の世帯	5割	11,700	10,000	4,750	2,950	3,250	3,600
c	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円を超え、33万円＋(51万円×被保険者数)以下の世帯	2割	4,680	4,000	1,900	1,180	1,300	1,440

◎平成22年度より、非自発的失業者の所得軽減措置を行っています。

(5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税	4月1日現在の所有者 又は使用者	原動機付自転車 軽自動車(二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車 等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の区分別に規定 (標準税率: 2,000円～ 10,800円)
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの本 数	1,000本につき5,692円(旧 3級品の紙巻たばこは令和 元年9月30日まで1,000本に つき4,000円、令和元年10 月1日から1,000本につき 5,692円)
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たり入 湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税課税区域 内に所在する土地、 家屋の所有者	1月1日現在課税区域内に 所在する土地又は家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者又は取 得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になりましたので、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

(6) 介護保険料

① 納付義務者（第1号被保険者）

- ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。
- イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の9段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、平成30年度に改正されたものです。また、令和元年10月1日より消費税率が10%に引き上げられることに伴い、第1段階～第3段階の保険料が改正されました。

【基準月額：5,900円】×12カ月＝【基準年額：70,800円】

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.375	26,550円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準年額×0.625	44,250円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額が120万円を超える方	基準年額×0.725	51,330円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	63,720円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	70,800円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	84,960円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円未満の方	基準年額×1.3	92,040円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円未満の方	基準年額×1.5	106,200円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上の方	基準年額×1.7	120,360円

(7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方。

保 険 料

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{所得割額} \\ (\text{前年中の所得} - 33\text{万円}) \times 8.01\% \end{array}} + \boxed{\begin{array}{l} \text{均等割額} \\ 41,100\text{円} \end{array}}$$

※賦課限度額 62万円

※保険料は2年毎に改正され、現在の保険料は、平成30年度に改正されたものです。

3 市税の納期と取扱金融機関

(1) 市税の納期（令和元年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税	固定資産税 都市計画税	市県民税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	5月 7日	1期					
5月	5月31日		1期				
6月	7月 1日			1期			
7月	7月31日				1期	1期	1期
8月	9月 2日		2期		2期	2期	2期
9月	9月30日			2期	3期	3期	3期
10月	10月31日		3期		4期	4期	4期
11月	12月 2日			3期	5期	5期	5期
12月	1月 6日		4期		6期	6期	6期
1月	1月31日			4期	7期	7期	7期
2月	3月 2日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

(2) 市税の納付場所

現金納付の場合、下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納付することができます。

- ・東根市農業協同組合
- ・山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行
- ・ゆうちょ銀行、新庄信用金庫天童支店東根出張所

口座振替の場合は、上記金融機関の他、次の金融機関も利用可能です。

- ・東北労働金庫

Ⅲ 市税の総括

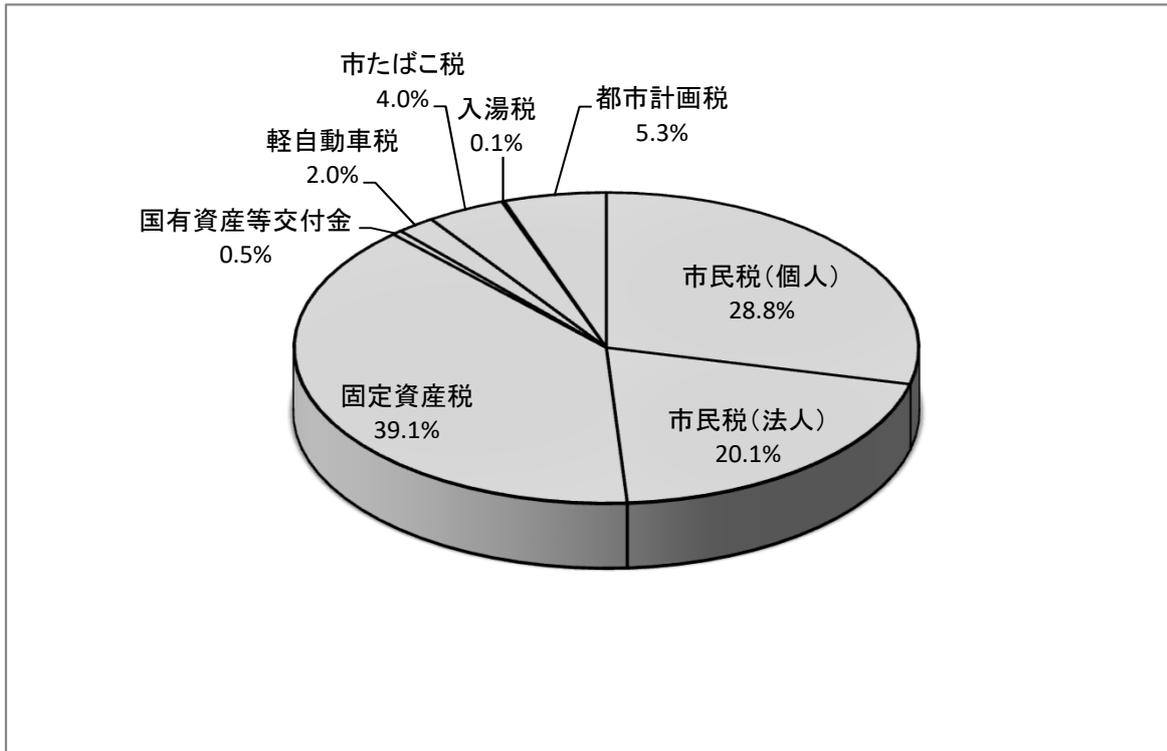
- 1 税目別賦課徴収状況（平成30年度）
- 2 税目別歳入比率（平成30年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

1 税目別賦課徴収状況（平成30年度）

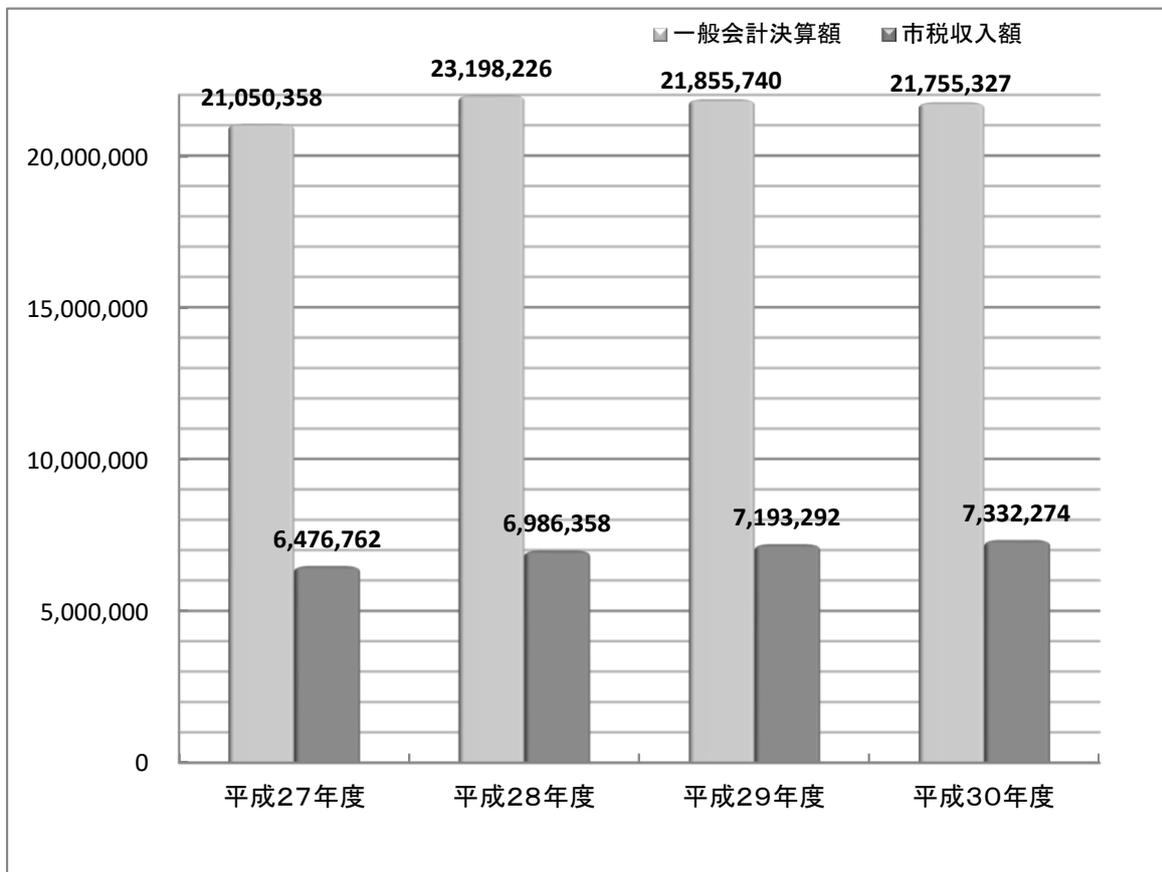
（単位：円・％）

科 目 (区分)		予算額	調定額	納入額	不納欠損額	未納額	納入率	
現 年 度 分	1 普通税	6,751,832,000	6,973,405,863	6,933,818,225	427,300	39,160,338	99.43%	
	市民税	3,459,180,000	3,601,159,184	3,587,813,039	0	13,346,145	99.63%	
	個人	2,019,000,000	2,123,024,284	2,110,660,739	0	12,363,545	99.42%	
	法人	1,440,180,000	1,478,134,900	1,477,152,300	0	982,600	99.93%	
	固定資産税	2,830,802,000	2,892,649,200	2,867,134,215	427,300	25,087,685	99.12%	
	国有資産等所在市交付金	37,508,000	37,508,600	37,508,600	0	0	100.00%	
	軽自動車税	140,138,000	145,376,900	144,650,392	0	726,508	99.50%	
	たばこ税	284,204,000	296,711,979	296,711,979	0	0	100.00%	
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	
	2 目的税	390,750,000	402,956,450	398,455,798	72,600	4,428,052	98.88%	
	入湯税	9,000,000	9,066,150	9,066,150	0	0	100.00%	
	都市計画税	381,750,000	393,890,300	389,389,648	72,600	4,428,052	98.86%	
	小計(A)	7,142,582,000	7,376,362,313	7,332,274,023	499,900	43,588,390	99.40%	
	滞 納 繰 越 分	1 普通税	1,411,000	270,623,835	20,163,062	7,541,434	242,919,339	7.45%
市民税		401,000	63,964,870	9,922,247	1,694,225	52,348,398	15.51%	
個人		400,000	57,365,160	9,679,947	1,263,385	46,421,828	16.87%	
法人		1,000	6,599,710	242,300	430,840	5,926,570	3.67%	
固定資産税		1,000,000	203,559,564	9,922,385	5,582,959	188,054,220	4.87%	
軽自動車税		10,000	3,099,401	318,430	264,250	2,516,721	10.27%	
特別土地保有税		0	0	0	0	0	-	
2 目的税		100,000	32,816,523	1,466,438	903,887	30,446,198	4.47%	
入湯税		0	0	0	0	0	-	
都市計画税		100,000	32,816,523	1,466,438	903,887	30,446,198	4.47%	
小計(B)	1,511,000	303,440,358	21,629,500	8,445,321	273,365,537	7.13%		
計 (A)+(B)	7,144,093,000	7,679,802,671	7,353,903,523	8,945,221	316,953,927	95.76%		
国民健康保険税	現 年 度 分	一般 医療給付費	572,000,000	620,337,225	605,202,161	0	15,135,064	97.56%
		後期高齢支援金	207,000,000	224,376,981	218,769,178	0	5,607,803	97.50%
		介護納付金	97,000,000	100,213,106	96,480,708	0	3,732,398	96.28%
		退職 医療給付金	5,800,000	6,252,575	6,140,756	0	111,819	98.21%
		後期高齢支援金	2,100,000	2,217,219	2,174,729	0	42,490	98.08%
		介護納付金	2,500,000	2,411,094	2,408,016	0	3,078	99.87%
	小計(C)	886,400,000	955,808,200	931,175,548	0	24,632,652	97.42%	
	滞 納 繰 越 分	一般 医療給付費	20,000,000	112,641,494	13,133,005	4,250,558	95,257,931	11.66%
		後期高齢支援金	4,000,000	35,451,789	4,462,872	1,323,708	29,665,209	12.59%
		介護納付金	2,000,000	19,870,385	1,994,735	763,568	17,112,082	10.04%
		退職 医療給付金	300,000	988,341	629,379	15,333	343,629	63.68%
		後期高齢支援金	50,000	81,722	52,037	1,268	28,417	63.68%
		介護納付金	50,000	1,156,554	736,487	17,943	402,124	63.68%
	小計(D)	26,400,000	170,190,285	21,008,515	6,372,378	142,809,392	12.34%	
計 (C)+(D)	912,800,000	1,125,998,485	952,184,063	6,372,378	167,442,044	84.56%		
介 護 保 険 料	現 年 度 分	特別徴収	854,407,000	866,619,130	866,946,490	0	-327,360	100.04%
		普通徴収	49,112,000	58,403,940	56,801,628	0	1,602,312	97.26%
		小計	903,519,000	925,023,070	923,748,118	0	1,274,952	99.86%
	滞納繰越分	1,000	4,127,948	1,037,561	202,960	2,887,427	25.14%	
計	903,520,000	929,151,018	924,785,679	202,960	4,162,379	99.53%		
医 療 期 高 齢 者	現 年 度 分	特別徴収	224,942,000	221,312,800	221,479,900	0	-167,100	100.08%
		普通徴収	110,791,000	116,147,500	115,754,520	0	392,980	99.66%
		小計	335,733,000	337,460,300	337,234,420	0	225,880	99.93%
	滞納繰越分	1,000	2,866,043	718,398	303,400	1,844,245	25.07%	
計	335,734,000	340,326,343	337,952,818	303,400	2,070,125	99.30%		
県 民 税	現年度分		1,418,955,744	1,412,795,790	0	6,159,954	99.57%	
	滞納繰越分		38,340,880	6,469,740	844,402	31,026,738	16.87%	
	計	0	1,457,296,624	1,419,265,530	844,402	37,186,692	97.39%	
総 計	現年度分	9,268,234,000	11,013,609,627	10,937,227,899	499,900	75,881,828	99.31%	
	滞納繰越分	27,913,000	518,965,514	50,863,714	16,168,461	451,933,339	9.80%	
	計	9,296,147,000	11,532,575,141	10,988,091,613	16,668,361	527,815,167	95.28%	

2 税目別歳入比率（平成30年度 現年度分）



3 一般会計に対する市税割合の推移



IV 市民税

1 個人市民税

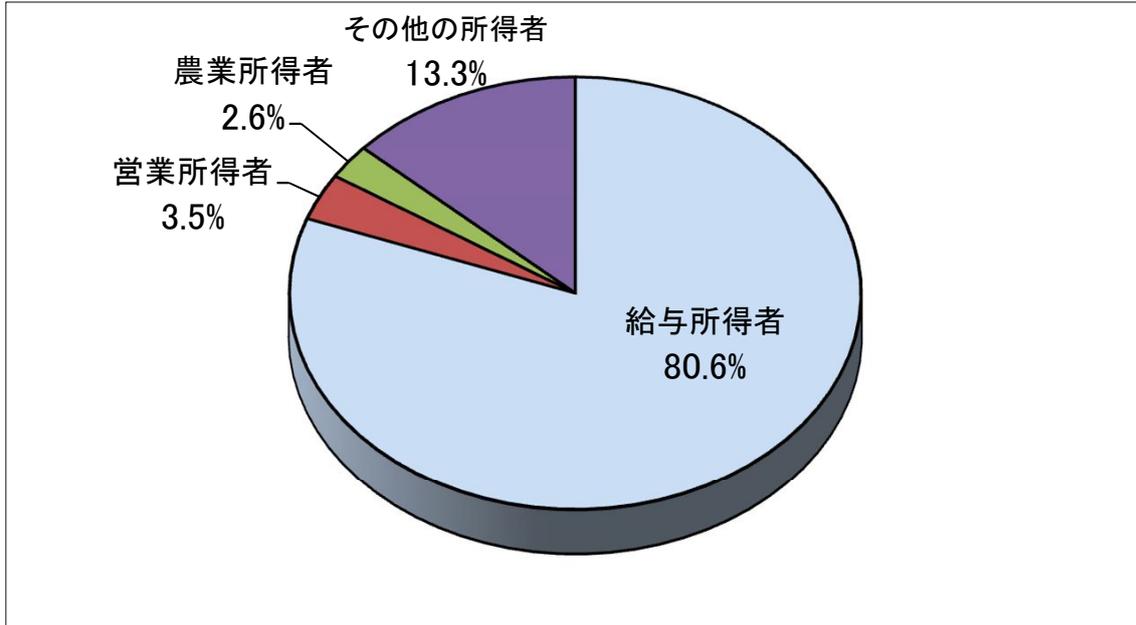
- (1) 納税義務者数（令和元年度）
- (2) 市民税の税率（令和元年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和元年度）
- (6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和元年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

1 個人市民税

(1) 納税義務者数（令和元年度）



(2) 市民税の税率（令和元年度）

1. 個人市民税

《参考》 個人県民税

- 1) 均等割の税率……年額 3,500円 年額 2,500円
 (内 1,000円は、やまがた緑環境税)

2) 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税 税率	個人県民税 税率
	6%	4%

3) 調整控除（平成19年度から創設）

合計課税所得金額が200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円)) の5%を控除 (ただし、最低2,500円)
-------------------	---

4) 計算式

所得割額 = (所得金額 - 所得控除額 = 課税標準額) × 税率 - 税額控除 - 調整控除
 市県民税額 = 所得割額 + 均等割額

(3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度				
		27	28	29	30	1
総 数	納税義務者数	23,104	23,541	23,808	24,030	24,414
	内 均等割のみ	2,510	2,437	2,504	2,477	2,561
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	20,594	21,104	21,304	21,553	21,853
特 別 徴 収	納税義務者数	19,343	19,891	20,226	20,505	20,914
	内 均等割のみ	1,520	1,458	1,557	1,544	1,598
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	17,823	18,433	18,669	18,961	19,316
普 通 徴 収	納税義務者数	3,761	3,650	3,582	3,525	3,500
	内 均等割のみ	990	979	947	933	963
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	2,771	2,671	2,635	2,592	2,537
特別徴収義務者数		3,378	3,444	3,486	3,505	3,505

(課税状況調による)

(4) 調定額

業種別の課税状況 (令和元年度)

(単位：人、千円)

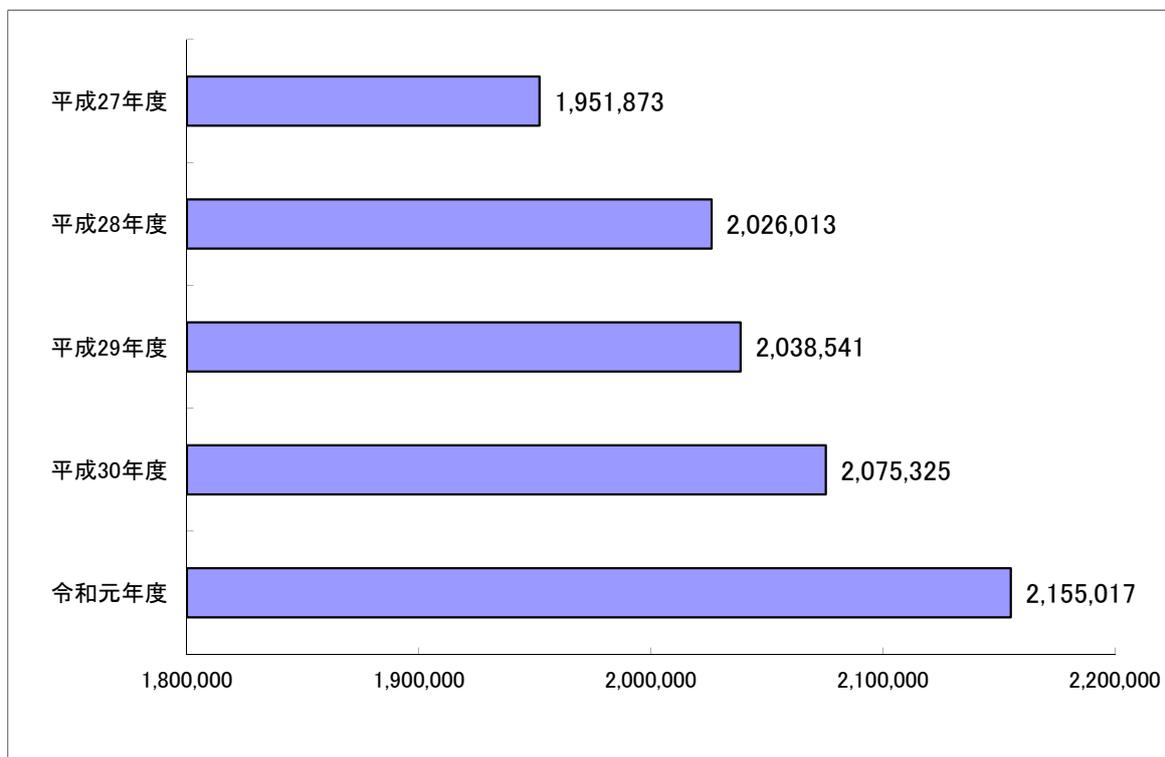
区 分	均等割のみ納める者		所得割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人 員	均等割額	人 員	所得割額	人 員	均・所合計	人 員	市民税額
給与所得者	1,289	4,512	0	0	18,427	1,831,120	19,716	1,835,632
営業所得者	196	685	0	0	671	94,240	867	94,925
農業所得者	165	578	0	0	409	34,367	574	34,945
その他所得者	911	3,189	0	0	2,346	186,326	3,257	189,515
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,561	8,964	0	0	21,853	2,146,053	24,414	2,155,017
平成30年度	2,477	8,670	0	0	21,553	2,066,655	24,030	2,075,325
前年比	103.4%	103.4%	-	-	101.4%	103.8%	101.6%	103.8%

(課税状況調による)

調定額の推移（各年度 7 月 1 日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
平成27年度	80,864	1,871,009	1,951,873
平成28年度	82,394	1,943,619	2,026,013
平成29年度	83,328	1,955,213	2,038,541
平成30年度	84,105	1,991,220	2,075,325
令和元年度	85,449	2,069,568	2,155,017



(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和元年度）

所得区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
10万円以下の 金額	人 521	千円 346,020	千円 25,957	人 46	千円 38,772	千円 2,231	人 31	千円 30,290	千円 1,683
10万円を超え 100万円以下	6,304	8,836,636	3,664,509	235	337,428	108,098	191	348,203	98,047
100万円 " 200万円 "	5,931	14,727,547	8,547,826	176	460,348	247,902	91	263,854	127,916
200万円 " 300万円 "	3,106	11,772,385	7,551,513	88	337,121	216,537	49	200,067	118,555
300万円 " 400万円 "	1,582	8,119,778	5,463,897	45	226,131	156,366	19	102,499	65,790
400万円 " 550万円 "	629	4,015,494	2,834,536	28	174,744	129,244	14	97,708	63,365
550万円 " 700万円 "	144	1,184,430	882,496	16	130,440	99,230	6	48,829	37,698
700万円 " 1,000万円 "	83	866,881	677,508	15	155,367	124,290	2	20,577	15,767
1,000万円 を 超える金額	85	1,573,824	1,371,844	18	569,842	515,571	3	43,893	34,832
合計	18,385	51,442,995	31,020,086	667	2,430,193	1,599,469	406	1,155,920	563,653

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
221	178,818	12,106	71	23,093	460,238	890	616,993	502,215
1,502	1,953,742	713,897	47	65,773	240,783	8,279	11,541,782	4,825,334
303	677,059	411,382	24	70,121	185,517	6,525	16,198,929	9,520,543
72	261,866	178,780	17	65,219	81,800	3,332	12,636,658	8,147,185
33	157,544	116,327	8	40,778	75,642	1,687	8,646,730	5,878,022
31	194,557	150,104	10	61,416	153,102	712	4,543,919	3,330,351
19	140,175	113,569	4	30,078	29,544	189	1,533,952	1,162,537
11	105,085	90,910	2	19,428	56,225	113	1,167,338	964,700
10	151,145	137,413	10	358,311	1,128,409	126	2,697,015	3,188,069
2,202	3,819,991	1,924,488	193	734,217	2,411,260	21,853	59,583,316	37,518,956

(6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和元年度）

所得 区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
10万円以下の 金額	千円 1,536	千円 644	千円 891	千円 133	千円 60	千円 73	千円 100	千円 46	千円 54
10万円を超え 100万円以下	219,614	20,115	199,236	6,476	788	5,688	5,874	836	5,021
100万円 " 200万円 "	512,627	41,725	470,883	14,865	1,113	13,752	7,669	542	7,127
200万円 " 300万円 "	452,966	27,501	425,456	12,989	346	12,643	7,111	294	6,817
300万円 " 400万円 "	327,770	8,175	319,555	9,381	242	9,139	3,947	58	3,889
400万円 " 550万円 "	170,046	3,235	166,802	7,753	135	7,618	3,802	25	3,777
550万円 " 700万円 "	52,944	1,620	51,277	5,953	137	5,816	2,262	95	2,167
700万円 " 1,000万円 "	40,646	1,189	39,449	7,456	203	7,253	946	3	943
1,000万円を 超える金額	82,308	3,170	79,135	30,935	1,771	29,122	2,090	32	2,058
合 計	1,860,457	107,374	1,752,684	95,941	4,795	91,104	33,801	1,931	31,853

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
717	302	414	13,629	6	13,497	16,115	1,058	14,929
42,772	4,343	38,369	7,717	137	7,530	282,453	26,219	255,844
24,671	925	23,674	6,644	138	6,419	566,476	44,443	521,855
10,724	288	10,371	3,712	143	3,562	487,502	28,572	458,849
6,978	63	6,894	3,123	63	3,043	351,199	8,601	342,520
9,005	228	8,765	6,017	19	5,975	196,623	3,642	192,937
6,814	32	6,782	1,650	43	1,607	69,623	1,927	67,649
5,454	122	5,328	2,046	3	2,043	56,548	1,520	55,016
8,244	351	7,664	43,701	1,510	41,990	167,278	6,834	159,969
115,379	6,654	108,261	88,239	2,062	85,666	2,193,817	122,816	2,069,568

(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年 度	種 別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人 員	構 成 比		
平成 27 年度	給与所得者	17,185	83.45	46,340,878	27,994,962
	営業所得者	702	3.41	2,286,828	1,451,558
	農業所得者	347	1.68	843,367	353,054
	その他の所得者	2,235	10.85	3,909,495	2,040,988
	譲渡所得者	125	0.61	523,967	1,008,567
	合 計	20,594	100.00	53,904,535	32,849,129
平成 28 年度	給与所得者	17,565	83.23	47,971,341	29,032,560
	営業所得者	705	3.34	2,315,223	1,486,539
	農業所得者	408	1.93	1,040,933	460,721
	その他の所得者	2,266	10.74	3,842,047	1,926,488
	譲渡所得者	160	0.76	658,464	1,505,551
	合 計	21,104	100.00	55,828,008	34,411,859
平成 29 年度	給与所得者	17,790	83.51	48,829,853	29,447,272
	営業所得者	681	3.20	2,282,592	1,481,357
	農業所得者	438	2.06	1,240,277	606,965
	その他の所得者	2,257	10.59	3,888,941	1,959,710
	譲渡所得者	138	0.65	416,576	1,253,759
	合 計	21,304	100.00	56,658,239	34,749,063
平成 30 年度	給与所得者	18,050	83.75	49,978,085	30,204,740
	営業所得者	665	3.09	2,256,474	1,458,999
	農業所得者	449	2.08	1,253,772	610,781
	その他の所得者	2,237	10.38	3,879,958	1,950,709
	譲渡所得者	152	0.71	491,951	1,457,807
	合 計	21,553	100.00	57,860,240	35,683,036
令和 元 年度	給与所得者	18,385	84.13	51,442,995	31,020,086
	営業所得者	667	3.05	2,430,193	1,599,469
	農業所得者	406	1.86	1,155,920	563,653
	その他の所得者	2,202	10.08	3,819,991	1,924,488
	譲渡所得者	193	0.88	734,217	2,411,260
	合 計	21,853	100.00	59,583,316	37,518,956

(単位：千円、人、%)

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の 税額控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税額
				金額	構成比	
1,679,007	35,325	29,752	1,819	1,611,385	86.1	94
87,066	1,828	738	65	84,418	4.5	120
21,168	1,351	119	7	19,685	1.1	57
122,369	5,747	185	709	115,248	6.2	52
41,859	234	12	59	40,273	2.2	322
1,951,469	44,485	30,806	2,659	1,871,009	100	91
1,741,248	35,512	32,933	5,443	1,666,819	85.8	95
89,163	1,758	534	198	86,643	4.5	123
27,627	1,515	208	50	25,846	1.3	63
115,500	5,775	35	577	108,709	5.6	48
59,641	270	18	1,566	55,602	2.9	348
2,033,179	44,830	33,728	7,834	1,943,619	100	92
1,766,117	35,891	41,048	8,731	1,679,679	85.9	94
88,855	1,608	509	744	85,915	4.4	126
36,400	1,617	238	64	34,477	1.8	79
117,491	5,720	56	1,242	110,048	5.6	49
46,056	238	0	457	45,094	2.3	327
2,054,919	45,074	41,851	11,238	1,955,213	100	92
1,811,544	35,892	50,231	12,079	1,712,401	86.0	95
87,513	1,667	980	1,393	83,320	4.2	125
36,628	1,585	273	94	34,671	1.7	77
116,951	5,733	51	1,293	109,356	5.5	49
53,687	270	104	801	51,472	2.6	339
2,106,323	45,147	51,639	15,660	1,991,220	100	92
1,860,457	36,774	55,350	15,250	1,752,684	84.7	95
95,941	1,610	786	2,399	91,104	4.4	137
33,801	1,403	358	170	31,853	1.5	78
115,379	5,528	113	1,013	108,261	5.2	49
88,239	288	0	1,774	85,666	4.1	444
2,193,817	45,603	56,607	20,606	2,069,568	100	95

2 法人市民税

(1) 税率と法人数

- ア、法人税割額 法人税額の 12.1 / 100
 (令和元年10月1日以後に開始する事業年度からは8.4/100)
 イ、均等割額と法人数

均 等 割 額					
法 人 等 の 区 分		税 率	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		年額 円	社	社	社
1号法人	下記以外のもの（資本金が無いものを含む）	50,000	680	691	701
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	120,000	5	4	6
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	130,000	244	235	232
4号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	150,000	18	21	18
5号法人	資本等の金額が1億円を越え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	160,000	55	58	58
6号法人	資本等の金額が1億円を越え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	400,000	8	9	9
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	410,000	81	82	76
8号法人	資本等の金額が10億円を越え50億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	4	4	4
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	7	7	9
法 人 数 計			1,102	1,111	1,113

(課税状況調による)

(2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
4月	69,401	124.2	166,847	240.4	30,220	18.1	59,350	196.4	116,925	197.0
5月	50,862	110.9	45,315	89.1	48,748	107.6	44,001	90.3	47,769	108.6
6月	172,718	175.3	185,569	107.4	74,540	40.2	140,205	188.1	112,278	80.1
7月	30,027	126.2	26,107	86.9	27,933	107.0	24,432	87.5	30,544	125.0
8月	95,345	80.8	103,310	108.4	112,492	108.9	59,054	52.5	524,962	889.0
9月	71,836	60.5	83,396	116.1	6,181	7.4	401,538	6496.3	6,331	1.6
10月	26,494	136.5	25,441	96.0	29,056	114.2	25,286	87.0	25,123	99.4
11月	144,437	124.3	152,344	105.5	110,860	72.8	141,872	128.0	105,360	74.3
12月	24,008	172.8	10,242	42.7	6,461	63.1	7,494	116.0	8,747	116.7
1月	7,180	139.6	7,738	107.8	6,753	87.3	8,580	127.1	9,988	116.4
2月	14,258	75.9	16,856	118.2	25,557	151.6	11,757	46.0	12,116	103.1
3月	146,041	1246.6	46,651	31.9	719,936	1543.2	427,228	59.3	477,992	111.9
合計	852,607	132.0	869,816	102.0	1,198,737	137.8	1,350,797	112.7	1,478,135	109.4

(3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成30年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	22	6,837	0.6	151.0	23	1,254	0.1	18.3
土木建築工事関連業	145	22,414	1.8	101.8	152	17,851	1.3	79.6
電気電力関連業	1	11	0.0	14.9	2	60	0.0	545.5
製造業	167	1,095,099	89.8	116.3	172	1,229,606	91.8	112.3
卸売・小売業	294	44,852	3.7	110.5	278	34,699	2.6	77.4
金融・保険業	21	9,435	0.8	76.8	18	10,175	0.8	107.8
サービス業	318	41,005	3.4	83.4	343	45,446	3.4	110.8
合計	968	1,219,653	100.0	113.9	988	1,339,091	100.0	109.8

(4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均等割	前年比	合 計	前年比
昭和58年度	304,608,190	165.5%	12,236,630	185.8%	316,844,820	166.2%
昭和59年度	286,864,710	94.2%	37,305,850	304.9%	324,170,560	102.3%
昭和60年度	301,413,340	105.1%	50,498,900	135.4%	351,912,240	108.6%
昭和61年度	334,024,560	110.8%	50,711,410	100.4%	384,735,970	109.3%
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%
平成30年度	1,339,099,700	109.8%	139,035,200	106.0%	1,478,134,900	109.4%

V 固定資産税 都市計画税

1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

(※印以外は各年度の概要調書の数値)

1 固定資産税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土 地	課税標準額 (千円)	55,604,799	55,113,000	55,005,232	54,684,808	54,919,831
	調定額 (千円)	777,116	759,537	769,200	764,767	768,569
	対前年比 (%)	97.6	97.7	101.3	99.4	100.5
家 屋	課税標準額 (千円)	97,308,002	99,599,028	102,516,371	99,691,631	103,119,941
	調定額 (千円)	1,322,202	1,369,773	1,384,849	1,345,338	1,395,725
	対前年比 (%)	98.2	103.6	101.1	97.1	103.7
償 却 資 産	課税標準額 (千円)	48,556,615	52,432,669	54,771,603	55,869,071	58,053,052
	調定額 (千円)	681,901	725,657	767,475	782,544	812,935
	対前年比 (%)	109.7	106.4	105.8	102.0	103.9
小 計	課税標準額 (千円)	201,469,416	207,144,697	212,293,206	210,245,510	216,092,824
	調定額 (千円)	2,781,219	2,854,967	2,921,524	2,892,649	2,977,229
	対前年比 (%)	100.6	102.7	102.3	99.0	102.9
交 付 金	課税標準額 (千円)	3,535,461	3,263,935	3,164,300	2,679,203	2,570,670
	調定額 (千円)	49,496	45,695	44,299	37,508	35,989
	対前年比 (%)	92.9	92.3	96.9	84.7	96.0
合 計	課税標準額 (千円)	205,004,877	210,408,632	215,457,506	212,924,713	218,663,494
	調定額 (千円)	2,830,715	2,900,662	2,965,823	2,930,157	3,013,218
	対前年比 (%)	100.5	102.5	102.2	98.8	102.8

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、令和元年度分は年度当初調定額である。

(2) 土地概況の推移 (総括)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成29年度	前年比 (%)	平成30年度	前年比 (%)	令和元年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		16,525	100.9	16,720	101.2	16,827	100.6
評価総筆数 (筆)	田	10,742	99.6	10,712	99.7	10,663	99.5
	畑	24,139	97.4	23,919	99.1	23,707	99.1
	宅 地	44,291	101.1	44,722	101.0	45,111	100.9
	山 林	4,098	100.2	4,103	100.1	4,105	100.0
	原 野	10,969	104.4	11,126	101.4	11,267	101.3
	その他	1,555	103.7	1,549	99.6	1,660	107.2
	計	95,794	100.4	96,131	100.4	96,513	100.4
評価総地積 (千㎡)	田	15,526	99.9	15,477	99.7	15,416	99.6
	畑	21,776	99.4	21,700	99.7	21,556	99.3
	宅 地	11,253	100.7	11,307	100.5	11,355	100.4
	山 林	19,846	100.0	19,850	100.0	19,849	100.0
	原 野	6,064	101.4	6,086	100.4	6,154	101.1
	その他	556	102.6	585	105.2	656	112.1
	計	75,021	100.0	75,005	100.0	74,986	100.0
決定総評価額 (千円)	田	1,284,270	99.9	1,279,872	99.7	1,275,640	99.7
	畑	891,521	99.5	889,234	99.7	883,649	99.4
	宅 地	116,661,200	99.9	116,670,488	100.0	116,841,127	100.1
	山 林	244,597	100.0	244,621	100.0	244,618	100.0
	原 野	91,020	101.2	91,235	100.2	92,175	101.0
	その他	3,079,740	106.9	3,042,662	98.8	3,511,475	115.4
	計	122,252,348	100.1	122,218,112	100.0	122,848,684	100.5

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。

(3) 家屋概況の推移 (総括)

年度		平成29年度	前年比 (%)	平成30年度	前年比 (%)	令和元年度	前年比 (%)
区分							
納税義務者(人)		14,910	101.4	15,100	101.3	15,224	100.8
棟数 (棟)	木造	31,618	100.1	31,761	100.5	31,781	100.1
	非木造	5,107	100.5	5,165	101.1	5,203	100.7
	計	36,725	100.1	36,926	100.5	36,984	100.2
床面積 (㎡)	木造	2,938,228	101.0	2,966,344	101.0	2,982,152	100.5
	非木造	1,326,272	100.0	1,329,553	100.2	1,348,274	101.4
	計	4,264,500	100.7	4,295,897	100.7	4,330,426	100.8
評価額 (千円)	木造	49,361,239	104.7	48,654,205	98.6	50,334,057	103.5
	非木造	53,283,023	101.3	51,111,731	95.9	52,860,269	103.4
	計	102,644,262	102.9	99,765,936	97.2	103,194,326	103.4

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

(4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円、%)

年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比
納税義務者(人)	785	104.9	789	100.5	782	99.1
構築物	8,183,195	104.8	8,077,111	98.7	8,175,785	101.2
機械及び装置	33,695,911	104.2	34,903,811	103.6	37,130,300	106.4
船舶	0		1,716		278	16.2
航空機	0	0.0	0	0.0	0	0.0
車両及び運搬具	175,463	104.1	241,241	137.5	208,135	86.3
工具器具・備品	6,131,055	105.4	6,102,334	99.5	5,890,367	96.5
総務大臣配分	6,585,979	104.5	6,542,858	99.3	6,678,187	102.1
計	54,771,603	104.5	55,869,071	102.0	58,083,052	104.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

(5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額
家屋	1	2,865,400	1	2,865,400	1	2,865,000	1	4,506,200
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	2,865,400	1	2,865,400	1	2,865,000	1	4,506,200

※免除税額は決算額による。ただし、令和元年度は免除決定額である。

※平成30年度からは、地域未来投資促進法による課税免除である。

(6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調 査 年		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
		新築	増築				
木 造	棟 数 (棟)	新築		268	338	326	270
		増築		31	26	19	17
		小計		299	364	345	287
	床面積 (㎡)	新築		33,119	48,252	44,694	33,640
		増築		1,241	926	682	449
		小計		34,360	49,178	45,376	34,089
評価額 (千円)	新築		1,650,139	2,339,752	2,390,920	1,814,244	
	増築		52,182	43,481	33,440	20,446	
	小計		1,702,321	2,383,233	2,424,360	1,834,690	
非 木 造	棟 数 (棟)	新築		55	81	81	70
		増築		4	6	6	5
		小計		59	87	87	75
	床面積 (㎡)	新築		7,897	9,022	6,554	20,664
		増築		1,991	359	262	1,366
		小計		9,888	9,381	6,816	22,030
評価額 (千円)	新築		588,513	853,085	566,935	1,659,392	
	増築		231,580	26,550	41,207	157,537	
	小計		820,093	879,635	608,142	1,816,929	
合 計	棟 数 (棟)	新築		323	419	407	340
		増築		35	32	25	22
		合計		358	451	432	362
	床面積 (㎡)	新築		41,016	57,274	51,248	54,304
		増築		3,232	1,285	944	1,815
		合計		44,248	58,559	52,192	56,119
評価額 (千円)	新築		2,238,652	3,192,837	2,957,855	3,473,636	
	増築		283,762	70,031	74,647	177,983	
	合計		2,522,414	3,262,868	3,032,502	3,651,619	

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土 地	321,632	4,503	274,275	3,840	255,474	3,577
	家 屋	426,883	5,976	207,719	2,908	130,813	1,831
	償却資産	30,363	425	11,428	160	6,857	96
	小 計	778,878	10,904	493,422	6,908	393,144	5,504
	対前年比 (%)	87.2	87.2	63.4	63.4	79.7	79.7
公有資産	土 地	2,160,516	30,247	1,969,438	27,572	1,969,438	27,572
	家 屋	206,863	2,896	198,298	2,776	190,044	2,661
	償却資産	18,043	253	18,043	253	18,043	252
	小 計	2,385,422	33,396	2,185,779	30,601	2,177,525	30,485
	対前年比 (%)	100.6	100.6	91.6	91.6	99.6	99.6
合 計	土 地	2,482,148	34,750	2,243,713	31,412	2,224,912	31,149
	家 屋	633,746	8,872	406,017	5,684	320,857	4,492
	償却資産	48,406	678	29,471	413	24,900	348
	合 計	3,164,300	44,300	2,679,201	37,509	2,570,669	35,989
	対前年比 (%)	96.9	96.9	84.7	84.7	95.9	95.9

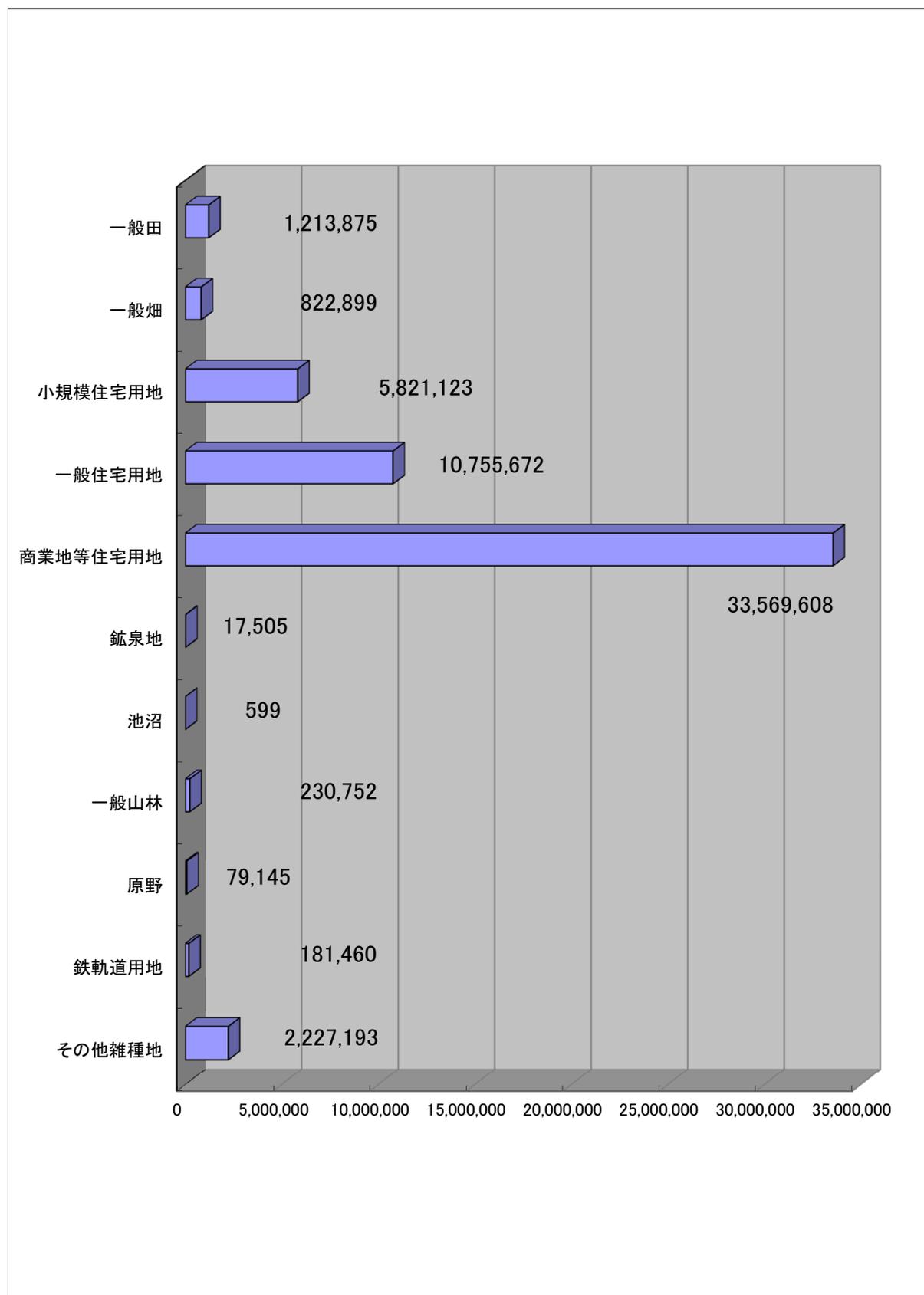
(8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)		
一 般 田		104,825	15,415,817	774,326	14,641,491		
一 般 畑		115,302	21,556,121	1,543,066	20,013,055		
宅 地	小規模住宅用地	1,282,441	2,984,043	100,209	2,883,834		
	一般住宅用地		3,827,952	38,554	3,789,398		
	商業地等		4,542,853	5,670	4,537,183		
	計		11,354,848	144,433	11,210,415		
鉱 泉 地		0	20	0	20		
池 沼		126,349	38,075	9,175	28,900		
一 般 山 林		3,117,192	19,849,489	1,151,987	18,697,502		
牧 場							
原 野		720,845	6,154,480	838,590	5,315,890		
雑 種 地	ゴルフ場の用地						
	遊園地等の用地						
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	88	117,298	0	117,298	
		複 合 利 用	小規模住宅用地				
			一般住宅用地				
			住宅用地以外				
	計		0	0	0	0	
その他の雑種地		2,786,002	499,826	4,704	495,122		
計		2,786,090	617,124	4,704	612,420		
そ の 他		123,700,982					
合 計		131,954,026	74,985,974	4,466,281	70,519,693		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	課税標準額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
1,275,640	60,562	1,215,078	1,274,303	60,428	1,213,875
883,649	60,706	822,943	883,602	60,703	822,899
35,599,822	662,944	34,936,878	5,931,614	110,491	5,821,123
32,390,108	118,177	32,271,931	10,795,064	39,392	10,755,672
48,851,197	13,676	48,837,521	33,578,972	9,364	33,569,608
116,841,127	794,797	116,046,330	50,305,650	159,247	50,146,403
17,505	0	17,505	17,505	0	17,505
797	198	599	797	198	599
244,618	13,866	230,752	244,618	13,866	230,752
92,175	13,030	79,145	92,175	13,030	79,145
				0	
275,182	0	275,182	181,460	0	181,460
0	0	0	0	0	0
3,217,991	10,570	3,207,421	2,234,574	7,381	2,227,193
3,493,173	10,570	3,482,603	2,416,034	7,381	2,408,653
122,848,684	953,729	121,894,955	55,234,684	314,853	54,919,831

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額（千円））



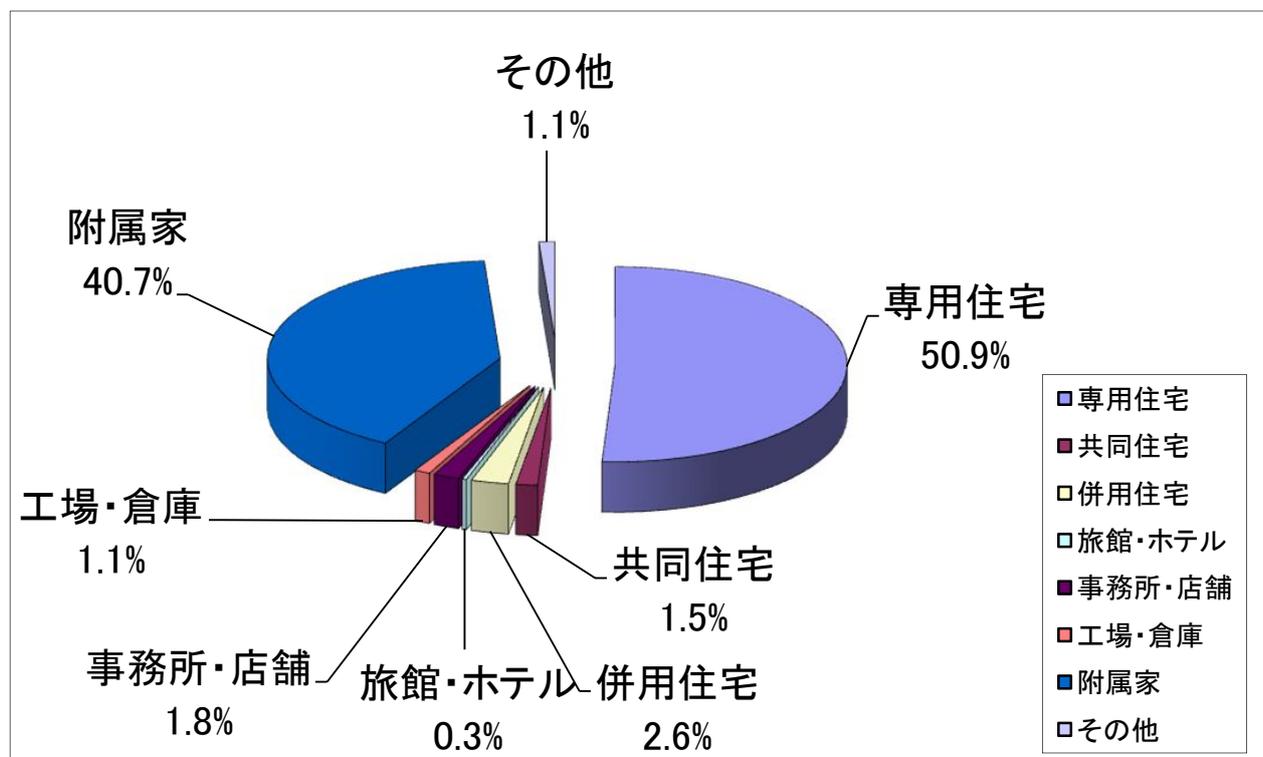
(9) 家屋に関する概要調書

《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,167	50.9	1,912,965	64.2	40,067,715	79.6
共同住宅	484	1.5	145,522	4.9	3,796,186	7.5
併用住宅	827	2.6	120,080	4.0	1,704,355	3.4
旅館・ホテル	103	0.3	15,943	0.5	235,831	0.5
事務所・店舗	559	1.8	55,256	1.9	977,167	1.9
工場・倉庫	353	1.1	49,124	1.6	369,112	0.7
附属家	12,944	40.7	656,956	22.0	2,906,339	5.8
その他	344	1.1	26,306	0.9	277,352	0.6
合計	31,781	100.0	2,982,152	100.0	50,334,057	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表による。

種類別構成（木造家屋）

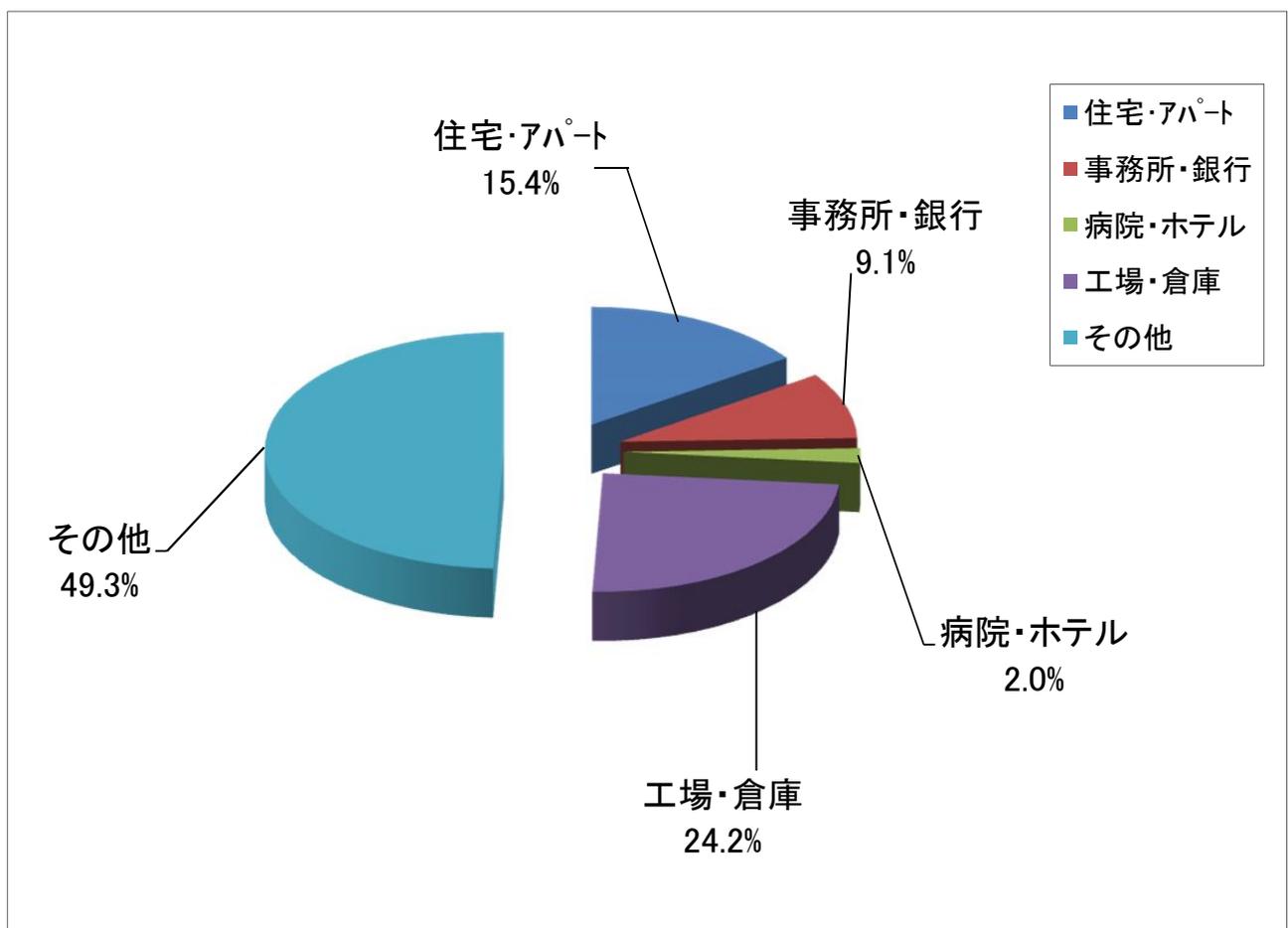


《非木造家屋》

区分 種類	棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
住宅・アパート	802	15.4	164,442	12.2	7,282,733	13.8
事務所・銀行	473	9.1	221,686	16.4	12,566,853	23.8
病院・ホテル	106	2.0	69,753	5.2	4,812,701	9.1
工場・倉庫	1,260	24.2	772,751	57.3	26,471,396	50.1
その他	2,562	49.3	119,642	8.9	1,726,586	3.2
合計	5,203	100.0	1,348,274	100.0	52,860,269	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

種類別構成比（非木造家屋）



2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土 地	納税義務者（人）	11,130	11,930	12,037	12,191	12,307
	課税標準額（千円）	64,322,774	65,696,809	65,566,265	65,300,149	65,475,692
	対前年比（％）	98.9	102.1	99.8	99.6	100.3
	調定額（千円）	162,036	163,694	163,478	162,818	163,360
家 屋	納税義務者（人）	11,645	12,576	12,757	12,945	13,073
	課税標準額（千円）	87,021,463	92,304,800	94,937,173	92,690,583	95,920,068
	対前年比（％）	97.0	106.1	102.9	97.6	103.5
	調定額（千円）	215,123	230,227	236,665	231,072	239,325
合 計	課税標準額（千円）	151,344,237	158,001,609	160,503,438	157,990,732	161,395,760
	対前年比（％）	97.8	104.4	101.6	98.4	102.2
	調定額（千円）	377,159	393,921	400,143	393,890	402,685

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。（ただし免税点以上のもの）
 ※調定額の過年度分は最終調定額であり、令和元年度分は年度当初調定額である。

(2) 地積及び床面積等の推移

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土地の地積	宅 地 (千㎡)	9,516	107.2	9,574	100.6	9,631	100.6	9,672	100.4
	農 地 (千㎡)	1,744	102.8	1,671	95.8	1,644	98.4	1,594	97.0
	その他 (千㎡)	372	110.1	390	104.8	392	100.5	416	106.1
	計 (千㎡)	11,632	106.6	11,635	100.0	11,667	100.3	11,682	100.1
家屋床面積	木 造 (㎡)	2,514,743	108.6	2,539,566	101.0	2,566,097	101.0	2,579,619	100.5
	非木造 (㎡)	1,213,860	102.6	1,218,591	100.4	1,227,345	100.7	1,245,723	101.5
	計 (㎡)	3,728,603	106.6	3,758,157	100.8	3,793,442	100.9	3,825,342	100.8
土地の筆数	宅 地 (筆)	20,744	108.7	20,910	100.8	21,118	101.0	21,293	100.8
	農 地 (筆)	2,504	102.1	2,421	96.7	2,381	98.3	2,312	97.1
	その他 (筆)	1,063	111.7	1,125	105.8	1,101	97.9	1,153	104.7
	計 (筆)	24,311	108.1	24,456	100.6	24,600	100.6	24,758	100.6
家屋の棟数	木 造 (棟)	26,370	108.5	26,394	100.1	26,535	100.5	26,548	100.0
	非木造 (棟)	4,204	108.5	4,232	100.7	4,301	101.6	4,344	101.0
	計 (棟)	30,574	108.5	30,626	100.2	30,836	100.7	30,892	100.2

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

(3) 決定価格の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土地	住宅用地	63,882,844	103.8	64,015,264	100.2	64,305,260	100.5	64,642,283	100.5
	非住宅用地	46,910,945	100.6	46,531,461	99.2	46,352,615	99.6	46,247,582	99.8
	農 地	89,781	103.5	86,120	95.9	84,683	98.3	82,140	97.0
	そ の 他	2,401,085	97.9	2,631,676	109.6	2,500,594	95.0	2,730,725	109.2
	計	113,284,655	102.3	113,264,521	100.0	113,243,152	100.0	113,702,730	100.4
家屋	木 造	43,351,418	110.5	45,333,200	104.6	44,725,773	98.7	46,246,009	103.4
	非木造	49,005,973	102.4	49,656,564	101.3	48,012,612	96.7	49,730,896	103.6
	計	92,357,391	106.0	94,989,764	102.9	92,738,385	97.6	95,976,905	103.5
合 計		205,642,046	103.9	208,254,285	101.3	205,981,537	98.9	209,679,635	101.8

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
 - (1) 年度別課税の推移
 - (2) 加入状況
 - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移

1 国民健康保険税

(1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		医療 介護 後期	療 護 期						
世帯数		医療	療	5,845	5,762	5,660	5,520	5,529	
		介護	後	3,191	2,984	2,836	2,621	2,564	
		後	期	5,845	5,762	5,660	5,520	5,529	
所得割	対象額 (千円)	医療	療	5,754,783	5,956,689	5,720,501	5,591,012	6,704,804	
		介護	後	2,942,234	2,754,830	2,648,460	2,498,085	2,571,071	
		後	期	5,754,783	5,956,689	5,720,501	5,591,012	6,704,804	
	あん分率 (%)	医療	療	7.30	7.30	7.30	7.30	7.30	
		介護	後	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	
		後	期	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
税 額 (千円)	医療	療	420,097	434,836	417,594	408,142	489,449		
	介護	後	97,093	90,909	87,398	82,436	84,845		
	後	期	172,642	178,699	171,613	167,729	201,142		
資産割	対象額 (千円)	医療	療	335,847	334,784	336,219			
		介護	後	135,336	123,233	115,802			
		後	期	335,847	334,784	336,219			
	あん分率 (%)	医療	療	18.60	18.60	18.60			
		介護	後	5.20	5.20	5.20			
		後	期	8.70	8.70	8.70			
税 額 (千円)	医療	療	62,466	62,268	62,535				
	介護	後	7,037	6,408	6,021				
	後	期	29,217	29,124	29,249				
均等割	被保険者数	医療	療	10,844	10,454	10,082	9,734	9,550	
		介護	後	4,140	3,828	3,588	3,289	3,168	
		後	期	10,844	10,454	10,082	9,734	9,550	
	あん分率(円)	医療	療	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	
		介護	後	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
		後	期	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
税 額 (千円)	医療	療	253,750	244,624	235,919	227,776	223,470		
	介護	後	39,330	36,366	34,086	31,246	30,096		
	後	期	70,486	67,951	65,533	63,271	62,075		
平等割	世帯数	医療	療	5,845	5,762	5,660	5,520	5,529	
		介護	後	3,191	2,984	2,836	2,621	2,564	
		後	期	5,845	5,762	5,660	5,520	5,529	
	あん分率(円)	医療	療	22,000	22,000	22,000	20,000	20,000	
		介護	後	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
		後	期	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
税 額 (千円)	医療	療	122,403	121,226	118,894	105,295	105,365		
	介護	後	18,827	17,606	16,732	15,464	15,128		
	後	期	40,059	39,674	38,911	37,906	37,931		
軽 減	世帯数	7割軽減	医療	療	1,371	1,303	1,299	1,299	1,245
			介護	後	677	595	564	552	500
			後	期	1,371	1,303	1,299	1,299	1,245
		5割軽減	医療	療	868	888	848	841	817
			介護	後	455	439	400	367	325
			後	期	868	888	848	841	817
2割軽減	医療	療	781	751	762	734	767		
	介護	後	409	364	354	316	319		
	後	期	781	751	762	734	767		
税 額 (千円)	医療	療	92,856	89,222	86,381	82,420	79,458		
	介護	後	13,657	12,269	11,429	10,748	9,707		
	後	期	27,377	26,337	25,522	25,185	24,291		
課 税	世帯数	医療	療	137	140	148	96	93	
		介護	後	148	134	124	111	124	
		後	期	206	180	183	138	155	
超過額	税 額 (千円)	医療	療	50,194	56,926	43,933	31,186	100,578	
		介護	後	16,510	13,109	13,353	14,168	15,718	
		後	期	26,434	27,127	21,818	16,983	47,322	
調 定 額 (千円)	医療	療	715,416	716,565	697,106	620,467	631,687		
	介護	後	132,001	125,802	113,425	100,494	100,621		
	後	期	258,345	261,740	255,036	224,077	227,001		
調定額前年度対比 (%)	医療	療	96.01	100.16	97.28	89.01	101.81		
	介護	後	97.41	95.30	90.16	88.60	100.13		
	後	期	96.80	101.31	97.44	87.86	101.30		
一人当たり調定額(円)	医療	療	65,973	68,545	69,144	63,742	66,145		
	介護	後	31,884	32,864	31,612	30,555	31,762		
	後	期	23,824	25,037	25,296	23,020	23,770		
一世帯あたり調定額 (円)	医療	療	122,398	124,360	123,164	112,403	114,250		
	介護	後	41,367	42,159	39,995	38,342	39,244		
	後	期	44,199	45,425	45,059	40,594	41,056		
最高限度額 (円)	医療	療	520,000	540,000	540,000	580,000	610,000		
	介護	後	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000		
	後	期	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000		

※平成30年度より、4方式（均等割・平等割・所得割・均等割）から資産割をなくした3方式へ移行

(2) 加入状況

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	5,845 ^件	5,762 ^件	5,660 ^件	5,520 ^件	5,529 ^件
被保険者数	10,844 ^人	10,454 ^人	10,082 ^人	9,734 ^人	9,550 ^人
加入率	23.78 [%]	21.95 [%]	21.17 [%]	20.41 [%]	19.98 [%]

※ 加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

(3) 収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	1,088,152	1,057,466	97.2	1,068,222	1,036,575	97.0	955,808	931,176	97.4
滞納繰越分	185,570	31,991	17.2	177,785	29,109	16.4	170,190	21,008	12.3
合計	1,273,722	1,089,457	85.5	1,246,007	1,065,684	85.5	1,125,998	952,184	84.6
収入未済額	179,645			173,208			167,442		
不納欠損額	4,620			7,115			6,372		

2 軽自動車税の推移

年 度 区 分		平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度			
		台 数	税 額	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	1,067	2,134	998	1,996	93.5	927	1,854	92.9	873	1,746	94.2	
	50cc超～ 90cc以下	127	254	121	242	95.3	115	230	95.0	112	224	97.4	
	90cc超～ 125cc 以下	123	295	135	324	109.8	149	358	110.5	165	396	110.6	
	ミニカー	39	144	41	152	105.6	41	152	100.0	41	152	100.0	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪	494	1,778	490	1,764	99.2	495	1,782	101.0	497	1,789	100.4	
	三 輪	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	四 輪	乗 用	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		自 家用	11,429	92,248	11,574	97,972	106.2	11,732	102,785	104.9	11,831	106,808	103.9
	貨 物	乗 用	44	148	46	157	106.1	39	147	93.6	40	148	100.7
		自 家用	5,486	26,019	5,420	26,219	100.8	5,433	26,527	101.2	5,460	27,038	101.9
	専ら雪上を 走行するもの	1	4	1	4	100.0	1	4	100.0	1	4	100.0	
	農 耕 用	2,566	6,158	2,544	6,106	99.2	2,546	6,110	100.1	2,530	6,072	99.4	
特殊作業車	327	1,929	341	2,012	104.3	357	2,106	104.7	369	2,177	103.4		
二輪小型自動車	567	3,402	562	3,372	99.1	557	3,342	99.1	584	3,504	104.8		
合 計	22,270	134,513	22,273	140,320	104.3	22,392	145,397	103.6	22,503	150,058	103.2		

※ 課税状況調による。（台数は課税台数。）

3 入湯税の推移

年 度 区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		特別徴収義務者 (人)	20	20	19	19
入湯 客数	宿泊 (人)	53,925	52,933	52,286	48,466	45,349
		(4,443)	(5,629)	(5,309)	(7,153)	(5,895)
	日帰 (人)	31,950	29,226	31,383	31,029	30,184
		(30,951)	(31,194)	(31,575)	(31,809)	(25,243)
	自炊 (人)	3,773	3,378	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		10,768	10,385	10,197	9,597	9,066
対前年比 (%)		95.6	96.4	98.2	94.1	94.5

※ () 内は課税免除分。

4 たばこ税の推移

年 度 区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		本 数 (千本)	64,225	62,765	60,595	57,449
税 率 (円/千本)	5,262 (2,495)	5,262 (2,495)	5,262 (2,925)	5,262 (3,355)	5,262 (10月以降5,692) (4,000)	
調定額 (千円)		328,188	320,554	311,700	296,840	296,712
前年比 (%)		96.9	97.7	97.2	95.2	99.9

※ () 内は旧3級品の税率。

5 介護保険料の推移

【所得段階別保険料推移】

※令和元年度から第1～3段階において保険料率に変更されました。
(単位：円、人)

区 分		年 度			区 分		年 度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度
第1段階 【基準額×0.45】	保険料額	26,460	26,460	31,860	第1段階 【基準額×0.375】	保険料額	26,550
	件数	1,491	1,462	1,408		件数	1,416
	調定額	38,580,830	37,678,950	44,269,390		調定額	37,169,870
第2段階 【基準額×0.75】	保険料額	44,100	44,100	53,100	第2段階 【基準額×0.625】	保険料額	44,250
	件数	780	820	895		件数	894
	調定額	33,986,380	35,801,820	47,099,670		調定額	39,127,990
第3段階 【基準額×0.75】	保険料額	44,100	44,100	53,100	第3段階 【基準額×0.725】	保険料額	51,330
	件数	720	745	788		件数	817
	調定額	31,406,530	32,523,720	41,656,940		調定額	41,756,930
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	52,920	52,920	63,720	第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	63,720
	件数	2,691	2,543	2,448		件数	2,290
	調定額	140,864,220	132,904,170	154,982,970		調定額	144,787,770
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	58,800	58,800	70,800	第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	70,800
	件数	2,785	2,910	2,938		件数	2,992
	調定額	162,547,700	170,030,000	206,924,800		調定額	210,930,900
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	70,560	70,560	84,960	第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	84,960
	件数	1,796	1,856	1,939		件数	2,078
	調定額	125,343,960	130,159,680	163,774,560		調定額	176,037,120
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	76,440	76,440	92,040	第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	92,040
	件数	1,341	1,431	1,545		件数	1,576
	調定額	101,633,350	108,481,100	141,434,800		調定額	144,219,010
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	88,200	88,200	106,200	第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	106,200
	件数	558	582	562		件数	576
	調定額	49,112,700	50,839,950	59,233,050		調定額	60,923,400
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	99,960	99,960	120,360	第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	120,360
	件数	468	484	484		件数	538
	調定額	46,489,730	48,197,380	58,093,760		調定額	64,302,330

【徴収方法別推移】

単位：円、人

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別徴収	件数	11,865	12,056	12,302	12,426
	調定額	698,814,020	713,657,570	878,147,050	878,286,430
普通徴収 (併徴を含む)	件数	724	745	705	751
	調定額	31,151,380	32,959,200	39,322,890	40,968,890
合 計	件数	12,589	12,801	13,007	13,177
	調定額	729,965,400	746,616,770	917,469,940	919,255,320

※各年度とも本算定日現在

6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別徴収	件数	5,635	5,730	5,744	5,757	5,704
	調定額	193,736,600	211,207,900	226,374,900	227,333,600	244,804,300
普通徴収 (併徴を含む)	件数	1,271	1,252	1,343	1,356	1,451
	調定額	82,465,000	102,489,700	107,548,200	102,914,000	114,791,900
合 計	件数	6,906	6,982	7,087	7,113	7,155
	調定額	276,201,600	313,697,600	333,923,100	330,247,600	359,596,200

※各年度とも本算定日現在

【保険料率・額】

- ・平成26、27年度 : <所得割率> 7.84% <均等割額> 39,500円
- ・平成28、29年度 : <所得割率> 8.58% <均等割額> 41,700円
- ・平成30、令和元年度 : <所得割率> 8.01% <均等割額> 41,100円

7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税証明等	(件)	14,728	14,936	14,634	14,599	14,040
台帳等閲覧	(件)	48	65	47	48	54
手数料合計	(円)	5,205,250	5,307,250	5,209,850	5,245,250	4,946,700
前年比	(%)	103.9	102.0	98.2	100.7	94.3

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

VII 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 令和元年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（平成30年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（平成30年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 コンビニエンスストア収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移

1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目		年度	平成26年度				平成27年度			
		項目	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
市民税	現年課税分	現年課税分	2,700,520	2,691,041	99.65%	92.4%	2,831,271	2,818,756	99.56%	104.7%
		滞納繰越分	317,201	255,324	80.49%	6.5%	66,738	12,990	19.46%	5.1%
		計	3,017,721	2,946,365	97.64%	84.9%	2,898,009	2,831,746	97.71%	96.1%
	個人	現年課税分	1,847,913	1,839,230	99.53%	100.1%	1,961,455	1,951,662	99.50%	106.1%
		滞納繰越分	75,471	18,496	24.51%	86.9%	61,384	12,364	20.14%	66.8%
		計	1,923,384	1,857,726	96.59%	100.0%	2,022,839	1,964,026	97.09%	105.7%
	法人	現年課税分	852,607	851,811	99.91%	75.8%	869,816	867,094	99.69%	101.8%
		滞納繰越分	241,730	236,828	97.97%	0.2%	5,354	626	11.69%	0.3%
		計	1,094,337	1,088,639	99.48%	59.3%	875,170	867,720	99.15%	79.7%
固定資産税	現年課税分	2,763,900	2,744,614	99.30%	100.4%	2,781,220	2,759,900	99.23%	100.6%	
	滞納繰越分	212,898	28,757	13.51%	71.4%	192,989	15,354	7.96%	53.4%	
	計	2,976,798	2,773,371	93.17%	100.1%	2,974,209	2,775,254	93.31%	100.1%	
国有資産等交付金	現年課税分	53,287	53,287	100.00%	102.4%	49,496	49,496	100.00%	92.9%	
軽自動車税	現年課税分	111,385	110,606	99.30%	96.5%	113,601	112,973	99.45%	102.1%	
	滞納繰越分	3,247	596	18.36%	128.7%	3,006	583	19.39%	97.8%	
	計	114,632	111,202	97.01%	96.6%	116,607	113,556	97.38%	102.1%	
たばこ税	現年課税分	328,189	328,189	100.00%	103.2%	320,554	320,554	100.00%	97.7%	
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
入湯税	現年課税分	10,768	10,768	100.00%	104.6%	10,385	10,385	100.00%	96.4%	
	滞納繰越分	77	0	0.00%	0.0%	77	0	0.00%	0.0%	
	計	10,845	10,768	99.29%	104.6%	10,462	10,385	99.26%	96.4%	
都市計画税	現年課税分	385,660	382,222	99.11%	99.2%	377,160	373,456	99.02%	97.7%	
	滞納繰越分	32,665	4,672	14.30%	65.2%	29,823	2,315	7.76%	49.6%	
	計	418,325	386,894	92.49%	98.8%	406,983	375,771	92.33%	97.1%	
一般会計合計	現年課税分	6,353,709	6,320,727	99.48%	97.0%	6,483,687	6,445,520	99.41%	102.0%	
	滞納繰越分	566,088	289,349	51.11%	14.1%	292,633	31,242	10.68%	10.8%	
	計	6,919,797	6,610,076	95.52%	93.4%	6,776,320	6,476,762	95.58%	98.0%	
国民健康保険税	現年課税分	1,132,344	1,099,811	97.13%	103.6%	1,084,117	1,049,964	96.85%	95.5%	
	滞納繰越分	227,846	43,513	19.10%	84.0%	193,924	36,437	18.79%	83.7%	
	計	1,360,190	1,143,324	84.06%	102.8%	1,278,041	1,086,401	85.01%	95.0%	
総合計	現年課税分	7,486,053	7,420,538	99.12%	98.0%	7,567,804	7,495,484	99.04%	101.0%	
	滞納繰越分	793,934	332,862	41.93%	23.3%	486,557	67,679	13.91%	20.3%	
	計	8,279,987	7,753,400	93.64%	94.8%	8,054,361	7,563,163	93.90%	97.5%	

(単位：千円・%)

平成28年度				平成29年度				平成30年度			
調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
3,245,520	3,234,384	99.66%	114.7%	3,423,926	3,409,138	99.57%	105.4%	3,601,159	3,587,813	99.63%	105.2%
65,113	10,778	16.55%	83.0%	64,051	12,728	19.87%	118.1%	63,965	9,922	15.51%	78.0%
3,310,633	3,245,162	98.02%	114.6%	3,487,977	3,421,866	98.10%	105.4%	3,665,124	3,597,735	98.16%	105.1%
2,046,783	2,036,764	99.51%	104.4%	2,073,129	2,058,760	99.31%	101.1%	2,123,024	2,110,661	99.42%	102.5%
57,765	9,596	16.61%	77.6%	56,769	11,626	20.48%	121.2%	57,365	9,680	16.87%	83.3%
2,104,548	2,046,360	97.24%	104.2%	2,129,898	2,070,386	97.21%	101.2%	2,180,389	2,120,341	97.25%	102.4%
1,198,737	1,197,620	99.91%	138.1%	1,350,797	1,350,378	99.97%	112.8%	1,478,135	1,477,152	99.93%	109.4%
7,348	1,182	16.09%	188.8%	7,282	1,102	15.13%	93.2%	6,600	242	3.67%	22.0%
1,206,085	1,198,802	99.40%	138.2%	1,358,079	1,351,480	99.51%	112.7%	1,484,735	1,477,394	99.51%	109.3%
2,854,967	2,837,404	99.38%	102.8%	2,921,524	2,897,819	99.19%	102.1%	2,892,649	2,867,134	99.12%	98.9%
196,094	9,461	4.82%	61.6%	198,427	16,467	8.30%	174.1%	203,560	9,922	4.87%	60.3%
3,051,061	2,846,865	93.31%	102.6%	3,119,951	2,914,286	93.41%	102.4%	3,096,209	2,877,056	92.92%	98.7%
45,695	45,695	100.00%	92.3%	44,300	44,300	100.00%	96.9%	37,508	37,508	100.00%	84.7%
134,780	134,041	99.45%	118.6%	140,302	139,623	99.52%	104.2%	145,377	144,650	99.50%	103.6%
2,963	461	15.56%	79.1%	3,056	477	15.61%	103.5%	3,099	318	10.26%	66.7%
137,743	134,502	97.65%	118.4%	143,358	140,100	97.73%	104.2%	148,476	144,968	97.64%	103.5%
311,700	311,700	100.00%	97.2%	296,840	296,840	100.00%	95.2%	296,712	296,712	100.00%	100.0%
0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	-	-	-	-
10,197	10,197	100.00%	98.2%	9,597	9,597	100.00%	94.1%	9,066	9,066	100.00%	94.5%
0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%
10,197	10,197	100.00%	98.2%	9,597	9,597	100.00%	94.1%	9,066	9,066	100.00%	94.5%
393,920	390,827	99.21%	104.7%	400,144	395,976	98.96%	101.3%	393,890	389,390	98.86%	98.3%
30,768	1,410	4.58%	60.9%	31,539	2,546	8.07%	180.6%	32,817	1,466	4.47%	57.6%
424,688	392,237	92.36%	104.4%	431,683	398,522	92.32%	101.6%	426,707	390,856	91.60%	98.1%
6,996,779	6,964,248	99.54%	108.0%	7,236,633	7,193,293	99.40%	103.3%	7,376,361	7,332,273	99.40%	101.9%
294,938	22,110	7.50%	70.8%	297,073	32,218	10.85%	145.7%	303,441	21,628	7.13%	67.1%
7,291,717	6,986,358	95.81%	107.9%	7,533,706	7,225,511	95.91%	103.4%	7,679,802	7,353,901	95.76%	101.8%
1,088,152	1,057,466	97.18%	100.7%	1,068,222	1,036,575	97.04%	98.0%	955,808	931,176	97.42%	89.8%
185,570	31,991	17.24%	87.8%	177,785	29,109	16.37%	91.0%	170,190	21,008	12.34%	72.2%
1,273,722	1,089,457	85.53%	100.3%	1,246,007	1,065,684	85.53%	97.8%	1,125,998	952,184	84.56%	89.3%
8,084,931	8,021,714	99.22%	107.0%	8,304,855	8,229,868	99.10%	102.6%	8,332,169	8,263,449	99.18%	100.4%
480,508	54,101	11.26%	79.9%	474,858	61,327	12.91%	113.4%	473,631	42,636	9.00%	69.5%
8,565,439	8,075,815	94.28%	106.8%	8,779,713	8,291,195	94.44%	102.7%	8,805,800	8,306,085	94.33%	100.2%

2 令和元年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目	平成25年度 以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	391 22,531	57 2,565	83 3,895	130 5,703	158 11,727	298 12,364	1,117 58,785
法人市民税	24 3,063	2 260	8 1,872	7 433	4 298	12 983	57 6,909
固定資産税 都市計画税	461 137,903	105 15,528	124 19,825	144 17,857	201 27,387	201 29,516	1,236 248,016
軽自動車税	147 530	44 398	46 414	50 495	63 679	63 727	413 3,243
計	1,023 164,027	208 18,751	261 26,006	331 24,488	426 40,091	574 43,590	2,823 316,953
国民健康保険税	471 72,040	101 12,990	137 16,614	193 18,071	190 23,094	291 24,633	1,383 167,442
県民税	(391) 19,121	(57) 1,279	(83) 1,942	(130) 2,842	(158) 5,843	(298) 6,160	(1,117) 37,187
総合計	1,494 255,188	309 33,020	398 44,562	524 45,401	616 69,028	865 74,383	4,206 521,582

3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目 税目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件数						
市県民税	4,815	4,251	3,088	2,748	2,728	2,779	2,726
法人市民税	65	52	48	42	50	33	45
固定資産税 都市計画税	5,289	5,296	5,173	4,824	4,709	4,796	4,796
軽自動車税	2,572	2,131	2,200	1,825	1,881	1,890	1,815
計	12,741	11,730	10,509	9,439	9,368	9,498	9,382
国民健康保険税	6,766	6,215	6,053	4,996	4,788	4,519	4,064
総合計	19,507	17,945	16,562	14,435	14,156	14,017	13,446

4 財産差押状況

1. 差押中の財産

①不動産

(単位：件・円)

会計区分	平成29年度からの繰越		平成30年度中差押		平成30年度中換価		平成30年度中差押解除		平成30年度中納付		平成30年度末現在高	
	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）
一般	2	521,940	0	0	0	0	0	0	0	0	2	521,940
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	521,940	0	0	0	0	0	0	0	0	2	521,940

2. 差押財産換価による徴収状況

①不動産

(単位：件・円)

会計区分	平成29年度					平成30年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②動産

(単位：件・円)

会計区分	平成29年度					平成30年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③債権

(単位：件・円)

会計区分	平成29年度					平成30年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	112	3,395,694	14,210	286,760	3,696,664	147	4,517,172	74,710	634,653	5,226,535
国民健康保険特別会計	100	3,711,201	14,490	361,201	4,086,892	62	1,273,459	29,850	419,864	1,723,173
介護保険特別会計	3	52,930	630	0	53,560	4	196,637	1,330	0	197,967
後期高齢者医療特別会計	3	177,875	350	0	178,225	2	27,300	70	0	27,370
合計	218	7,337,700	29,680	647,961	8,015,341	215	6,014,568	105,960	1,054,517	7,175,045

5 執行停止状況（平成30年度）

◆年度別

（単位：円）

年度区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成23年度	0	0	0	0	0	0	17,310	8	0	0	0	0	0	0	17,310	8
平成24年度	0	0	0	0	0	0	3,000	2	0	0	0	0	0	0	3,000	2
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	36,000	3	0	0	7,200	1	2,400	1	0	0	0	0	0	0	45,600	5
平成27年度	242,700	4	0	0	7,200	1	301,990	13	0	0	0	0	0	0	551,890	18
平成28年度	320,151	17	0	0	34,700	5	86,800	19	23,100	7	177,945	6	0	0	642,696	54
平成29年度	567,700	26	256,400	6	237,200	6	307,970	41	6,610	2	725,490	17	0	0	2,101,370	98
平成30年度	356,600	16	1,931,500	129	104,200	10	886,500	112	31,860	8	17,900	1	0	0	3,328,560	276
合計	1,523,151	66	2,187,900	135	390,500	23	1,605,970	196	61,570	17	921,335	24	0	0	6,690,426	461

◆法令別

（単位：円）

FC

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
第15条の7 第1項第1号	505,000	15	1,100,000	96	36,800	4	656,450	78	0	0	127,945	7	0	0	2,426,195	200
第15条の7 第1項第2号	302,000	17	977,800	15	275,100	9	876,870	96	31,860	8	782,990	15	0	0	3,246,620	160
第15条の7 第1項第3号	716,151	34	110,100	24	78,600	10	72,650	22	29,710	9	10,400	2	0	0	1,017,611	101
合計	1,523,151	66	2,187,900	135	390,500	23	1,605,970	196	61,570	17	921,335	24	0	0	6,690,426	461

◆原因別

（単位：円）

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
財産なし	21,200	2	0	0	0	0	59,700	7	0	0	0	0	0	0	80,900	9
生活苦	947,851	45	787,500	96	319,900	15	145,840	37	0	0	910,935	22	0	0	3,112,026	215
破産・競売	0	0	479,500	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479,500	8
倒産・廃業	0	0	30,400	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,400	6
行方不明・死亡	554,100	19	890,500	25	70,600	8	1,400,420	152	61,570	17	10,400	2	0	0	2,987,590	223
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,523,151	66	2,187,900	135	390,500	23	1,605,960	196	61,570	17	921,335	24	0	0	6,690,416	461

6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税(普徴)	77	3,373,978	167	1,946,722	152	1,462,831	74	909,087	66	912,961
市民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人市民税	7	344,976	6	430,840	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	78	8,552,879	261	7,429,986	301	3,513,540	211	2,062,380	135	2,187,900
軽自動車税	44	261,064	62	359,450	38	283,315	54	289,600	23	390,500
計	206	12,532,897	496	10,166,998	491	5,259,686	339	3,261,067	224	3,491,361
国民健康保険税	164	13,854,920	700	9,620,142	488	5,111,924	325	3,592,048	196	1,605,970
県民税(普徴)	(77)	2,254,847	(167)	1,301,341	(152)	977,761	(74)	607,678	(66)	610,190
県民税(特徴)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
介護保険料	22	511,572	99	455,878	61	358,590	99	472,826	17	61,570
後期高齢者医療 保険料	7	336,150	45	312,920	30	311,930	46	363,920	24	921,335
合計	399	29,490,386	1,340	21,857,279	1,070	12,019,891	809	8,297,539	461	6,690,426

7 不納欠損状況(平成30年度)

(単位：円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または 高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市県民税	83	1,623,189	0	0	26	484,598	0	0	109	2,107,787
法人市民税	6	430,840	0	0	0	0	0	0	6	430,840
固定資産税 都市計画税	115	1,078,280	91	1,119,000	36	4,789,466	0	0	242	6,986,746
軽自動車税	40	234,450	0	0	5	29,800	0	0	45	264,250
計	244	3,366,759	91	1,119,000	67	5,303,864	0	0	402	9,789,623
国民健康保険税	390	5,811,038	0	0	56	561,340	0	0	446	6,372,378
介護保険料	0	0	0	0	0	0	40	202,960	40	202,960
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	19	303,400	19	303,400
合計	634	9,177,797	91	1,119,000	123	5,865,204	59	506,360	907	16,668,361

【関係法令】

地方税法第15条の7第4項
地方税法第15条の7第5項
地方税法第18条第1項

執行停止状態が3年間継続したとき
徴収金を徴収できないことが明らかであるとき
地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の定めによる
一定の期間(5年または2年)を経過する場合

8 不納欠損状況の推移

(単位：円)

年度 税目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	104	6,949,264	104	937,691	127	1,415,400	128	2,117,033	109	1,263,385
法人市民税	7	344,976	3	102,630	0	0	0	0	6	430,840
固定資産税 都市計画税	105	12,046,057	235	3,303,466	207	6,682,470	215	2,449,006	242	6,986,746
軽自動車税	69	423,000	16	80,600	33	184,070	27	158,264	45	264,250
計	285	19,763,297	358	4,424,387	367	8,281,940	370	4,724,303	402	8,945,221
国民健康保険税	249	21,926,207	477	5,101,094	403	4,620,159	512	7,115,029	446	6,372,378
県民税	(104)	2,783,800	(104)	626,825	(127)	946,058	(128)	1,415,123	(109)	844,402
介護保険料	19	507,626	115	467,104	103	393,978	80	374,426	40	202,960
後期高齢者医療保険料	0	0	16	78,000	32	254,050	7	102,870	19	303,400
合計	553	44,980,930	966	10,697,410	905	14,496,185	969	13,731,751	907	16,668,361

9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市県民税 (普通徴収)	納税義務者	6,889	7,024	7,097	7,201	7,380
	口座加入者	2,429	2,417	2,297	2,255	2,242
	加入率	35.3%	34.4%	32.4%	31.3%	30.4%
固定資産税 都市計画税	納税義務者	18,002	18,012	18,129	18,316	18,375
	口座加入者	13,320	13,241	13,150	13,067	12,909
	加入率	74.0%	73.5%	72.5%	71.3%	70.3%
軽自動車税	納税義務者	22,340	22,397	22,514	22,639	22,749
	口座加入者	10,292	10,118	9,933	9,876	9,729
	加入率	46.1%	45.2%	44.1%	43.6%	42.8%
計	納税義務者	47,231	47,433	47,740	48,156	48,504
	口座加入者	26,041	25,776	25,380	25,198	24,880
	加入率	55.1%	54.3%	53.2%	52.3%	51.3%
国民健康保険税	納税義務者	5,845	5,762	5,660	5,520	5,520
	口座加入者	3,550	3,414	3,250	3,121	3,027
	加入率	60.7%	59.3%	57.4%	56.5%	54.8%
合 計	納税義務者	53,076	53,195	53,400	53,676	54,024
	口座加入者	29,591	29,190	28,630	28,319	27,907
	加入率	55.8%	54.9%	53.6%	52.8%	51.7%

※ 各税とも当初賦課時

10 コンビニエンスストア収納実績の推移

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市県民税	納付書納付件数	9,462	9,301	9,418	9,290	9,593
	うちコンビニ収納件数	5,107	5,235	5,626	5,932	6,527
	割合	53.97%	56.28%	59.74%	63.85%	68.04%
固定資産税 都市計画税	納付書納付件数	19,499	20,170	20,762	21,896	22,899
	うちコンビニ収納件数	7,475	7,985	9,147	10,539	12,078
	割合	38.34%	39.59%	44.06%	48.13%	52.74%
軽自動車税	納付書納付件数	11,789	12,184	12,527	12,685	12,973
	うちコンビニ収納件数	6,299	6,707	7,341	7,838	8,304
	割合	53.43%	55.05%	58.60%	61.79%	64.01%
国民健康保険税	納付書納付件数	14,563	14,437	14,485	14,377	13,625
	うちコンビニ収納件数	6,374	6,551	7,373	7,619	7,858
	割合	43.77%	45.38%	50.90%	52.99%	57.67%
介護保険料	納付書納付件数	4,314	4,661	4,199	4,941	4,315
	うちコンビニ収納件数	1,536	1,669	1,773	2,119	2,131
	割合	35.61%	35.81%	42.22%	42.89%	49.39%
後期高齢者医療 保険料	納付書納付件数	3,097	3,446	3,140	3,698	3,301
	うちコンビニ収納件数	815	934	985	1,279	1,181
	割合	26.32%	27.10%	31.37%	34.59%	35.78%
合 計	納付書納付件数	62,724	64,199	64,531	66,887	66,706
	うちコンビニ収納件数	27,606	29,081	32,245	35,326	38,079
	割合	44.01%	45.30%	49.97%	52.81%	57.08%

※ 各税(料)とも現年課税分
(平成25年度からコンビニ収納実施)

11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
納税通知書に対するもの					
徴収金に対するもの	68,054	69,519	70,833	71,943	72,470
過誤納金に対するもの	1,056	1,328	1,655	957	262
還付加算金に対するもの	53	38	6	5	1
報償金に対するもの					
県条例第35条の2の規定	75	1,984	1,356	1,017	1,159
計	69,238	72,869	73,850	73,922	73,892
前年比(%)	100.0	105.2	101.3	100.1	100.0

※ 平成19年度から税源移譲に伴い、委託金算出根拠変更

12 個人県民税払込あん分率の推移

年 度 \ 項 目	特定あん分率	確定あん分率
平成26年度	0.40058974611	0.40058930954
平成27年度	0.40064881571	0.40065154306
平成28年度	0.40063739916	0.40062464329
平成29年度	0.40063868627	0.40064021234
平成30年度	0.40063255533	0.40061088227